

第16回環境保全型農業推進
コンクール受賞事例の
取組概要

大賞

農林水産大臣賞

岩手県	J Aいわて中央りんご会	3
福島県	渡辺果樹園	4
栃木県	三区町環境保全隊	5
愛知県	J A豊橋茄子部会	6
京都府	美山有機農業推進協議会	7
和歌山県	農事組合法人有田コープファーム	8
愛媛県	泉精一	9
佐賀県	佐藤柑橘園	10

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		J Aいわて中央りんご部会（岩手県・紫波郡紫波町）			
戸数	1,027戸	主要作物	りんご	対象面積	717ha
<p>① 当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <p>【当該事例の類型】 りんごの特別栽培</p> <p>【特徴】 りんご部会全体で取り組む特別栽培りんごの生産</p> <p>【主な取り組み開始年次】</p> <p>平成15年 害虫モモシクイガ等を対象とした交信攪乱剤をJ Aいわて中央りんご部会員りんご園地に導入し、化学合成農薬による防除を削減。 試験的に1.5ha（生産者7戸）で減農薬栽培（旧ガイドラインによる）に取り組む。</p> <p>平成16年 地域単位（3地区：紫波、矢巾、都南）で異なっていた防除暦を統一。 約430haの特別栽培（新ガイドライン）に取り組む。</p> <p>平成17～19年 ハダニ類の発生により病害虫防除に苦慮する。特に、18年はナミハダニの早期発生（5月）と夏期の大発生による追加防除を行い、特別栽培基準を達成できない圃場が多く発生した。</p> <p>平成19年 管内を大きく2ブロックに分け、隔年で特別栽培に取り組む責任地域を設ける。 なお、この年の5月、J A盛岡市と合併。</p> <p>平成20年～ 盛岡地区も加えて、管内4地域で予察及び防除検討を行いながら、特別栽培りんごの生産をおこなっている。</p> <p>② 具体的に実践・工夫している農業技術・経営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部会の総力を挙げた取り組みにより、共選共販組織としては全国唯一のりんごでの特別栽培農産物認証を取得した。 ・ 管内全園地（717ha）を対象とした「地域統一防除体系」を実現し、農家主体の集団的防除マネジメントを実施している。 ・ 部会の防除委員会を中心として、各地区に予察員を配置し、定期的に予察会議を開催。関係機関との連携のもと、徹底した予察活動を展開している。 ・ 対象地区を特別栽培に取り組む責任地域と通常の防除を実施する地域の2ブロックに分け、隔年防除することで病害虫の発生を軽減している。 <p>③ 具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別栽培りんご生産のキーポイントは『予察活動』にあり、防除委員会を中心とした精度の高い病害虫発生予察を行っている。 ・ 一つの地域、一つのJ Aとしてりんご部会が結束し、激化する産地間競争、低迷する販売価格を乗り越える自信が地域内に醸成されてきた。 <p>④ 取組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食の安全・安心が求められる中、化学合成農薬及び化学肥料を低減することで生産が不安定になるリスクが高いりんごの特別栽培に取り組み、様々な困難もあったものの、生産部会が総力を挙げて取り組んだ結果、特別栽培りんごの安定生産ができるまでに産地が成長してきた。 ・ さらに販売面でも、全国的に見ても他に類を見ない産地としての付加価値により、有利販売に繋げることが可能となってきた。 ・ 消費者ニーズの変化をいち早く掴むため、相対販売において情報交換を密にしていく。責任ある産地として安定して出荷ができるよう、当りんご部会全生産者に同じ意識を持ってもらい、特別栽培のメリットが全体に行き渡るよう活動を進めて行く。 					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		渡辺果樹園（福島県・須賀川市）			
戸数	1戸	主要作物	日本ナシ	対象面積	3.4ha
<p>① 当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次 渡辺果樹園代表の渡辺氏は、平成16年から地域の先駆者として日本ナシの特別栽培に取り組み、消費者に一果一果玉張りとう味が良く満足のいく日本ナシが届けられるよう丹精込めた日本ナシの生産と販売を行っている。平成19年には、近隣の生産者3戸が加わり、生産量が拡大している。</p> <p>現在は4戸の生産者で日本ナシの特別栽培を実施しており、特別栽培農産物の認証は渡辺果樹園が代表で受けており、統一した登録商標を使用するなど仲間の3戸と連携をとりながら地域における日本ナシの環境保全型農業のカリスマ的存在として活躍している。</p>					
<p>② 具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <p>ア 【地域環境を重視した取組みの積み重ねが特別栽培技術の確立として具現化】 「地域環境に配慮しながら、安全でおいしいナシを栽培したい」という思いを原動力に、計画的かつ着実な技術の向上によりエコファーマーの認定を経て、難しいとされる日本ナシの特別栽培の技術を確立した。</p> <p>イ 【地域の日本ナシ生産者を率先垂範により環境保全型農業へ誘導】 地域内の日本ナシ農家による研究会組織を立ち上げ、自ら代表として会員の化学合成農薬の使用削減を指導するとともに、特別栽培を個人から地域の仲間と連携した取組みへと発展拡大させた。</p>					
<p>③ 具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <p>ア 【消費者、量販店等の支持に裏打ちされた高品質なしの生産・販売】 消費者や取引先である量販店との信頼関係を重視し、自然環境保全と安全でおいしい日本ナシを栽培するとの思いが込められて販売される高品質日本ナシは、独自ブランドとして消費者や取引先の量販店等に支持されている。</p>					
<p>④ 取組の成果と展望</p> <p>ア 【長年の努力が実った日本ナシ特別栽培技術の確立】 自家製たい肥による長年の土づくりの結果、樹勢が良い状態で維持され病気にかかりにくい日本ナシ栽培の実績を積み重ねてきた。この栽培技術をベースに複合性フェロモン剤の導入や多目的防災網の設置、生物農薬の活用などによる化学合成農薬の5割以上削減を達成し、さらには化学肥料不使用を組み合わせることで導入が難しいとされる日本ナシの特別栽培技術を確立した。</p> <p>また、多目的防災網の導入を西袋果樹研究会員に働きかけたり、自らの技術や知識を積極的に提供することで、特別栽培が点から面に拡大した。</p> <p>ここ数年は日本ナシの系統販売単価が長期低迷する傾向にあり、一般の栽培者は再生産に苦慮している。しかし、渡辺氏は高度な栽培管理の徹底と独自ブランドの確立により、毎年安定した再生産可能な価格でなしを販売しており、安定した収入を確保している。</p> <p>イ 【特別栽培日本ナシのさらなる生産拡大で目指すナシ産地の新たな発展】 特別栽培の日本ナシに対する需要は高いことから、渡辺氏はより多くの仲間を増やし生産量を拡大したいと考えている。なお、西洋ナシについても是非特別栽培を導入し有利販売に結び付けたい意向がある。</p> <p>また、混住化が進む都市近郊型農業地帯において消費者はもとより地域住民からも支持される営農形態を目指して努力している。</p>					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		三区町環境保全隊（栃木県・那須塩原市）			
戸数	40戸	主要作物	水稲	対象面積	79.41ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作物生産（水稲） ・当地域内では、環境に配慮した農業を実践するため、平成10年から合鴨農法に取り組み始め、平成18年には有機JAS認定を受けた有機農業も行われるようになった。平成20年からは、合鴨農法や有機農業の実践者を中心として、化学肥料・化学合成農薬の使用量を栃木県慣行の5割以下とする農地・水・環境保全向上対策（先進的営農活動）に、地域内水稲農家の9割以上がまともって取り組んでいる。 ・地域住民の環境保全型農業への理解促進を図るため、イベントの開催や地域行事でのPRを行い、地域ぐるみの農村環境保全に取り組んでいる。 <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合鴨農法、疎植栽培、種子の温湯消毒などの技術により化学合成農薬の使用量を低減し、堆肥の施用、局所施肥、肥効調整型肥料の使用などにより化学肥料使用量の低減を図っている。 ・合理的な輪作体系（水稲→小麦→大豆）による化学肥料・化学合成農薬の低減および地力向上、水田雑草抑制を行っている他、合鴨農法、米ぬかペレット散布、深水管理の組み合わせによる雑草防除技術を取入れている。 <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への環境保全型農業の理解促進や消費者等との交流のため、田園ウォークなどのイベントの開催、地域行事や直売所での特別栽培米のPR活動や組織広報誌の自治会全世帯（750世帯）への配布等、多彩な活動を行っている。また、農村の自然環境の保全や食農教育のため、小学校と連携した生きもの調査やビオトープの設置、遊休農地を活用した親子の農業体験を行っている。さらに、合鴨農法に使用した合鴨の地元飲食店への食材としての提供など、地元で根差した活動を行っている。 ・当組織が行っている環境保全型農業のPRや、特別栽培米や合鴨米のブランド化を進めるため、有楽町駅近くへの看板の設置や世田谷区民祭りでの農産物の配布、テレビ局連携の物産館への出店など、都市部での積極的なマーケティングを行っている。また、ホームページでの情報発信を行っている。 ・有機農業に取り組むメンバーは、有機農業を志向する農業者を始め多くの県民に技術を公開展示し、那須地域の有機農業への取組に大きな影響を与えるとともに、消費者の有機農業への理解促進に尽力している。 <p>④取組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業を実践した結果、冬期たん水を行った水田には、数年前から白鳥が飛来し、生物多様性保全への効果が目に見えて現れてきた。 ・広報啓発活動の効果により、環境保全活動への参加者は年々増えており、特に非農業者や子供の参加が増え、地域住民の環境保全への関心が高まってきている。また、販路確保の取組により、特別栽培米や合鴨米は、都市部で契約販売を行うなど地域ブランドになりつつある。 ・農業に従事している次世代後継者8名と兼業農業者7名の30～40代のメンバー15名による検討委員会「三区町の未来を考える会」を組織化し、「地域の農業、農村環境を誰が担い、誰が守っていくのか」という課題について討論し、若者の発想による「夢と希望のある農村」を目指した構想づくりの取組が始まった。 					

分	野	環境保全型農業			
名称（所在地）		J A豊橋茄子部会（愛知県・豊橋市）			
戸数	62戸	主要作物	ナス	対象面積	18ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <p>J A豊橋茄子部会は、平成11年に設立され、ハウス促成ナスを生産出荷しており、販売額は約7億円である。県内ではいち早く訪花昆虫を導入し、平成14年には部会員全員がエコファーマー認定を受け、環境に配慮した栽培に取り組んでいる。</p> <p>出荷は、トレーサビリティ機能とオゾン水洗浄機能を備えた機械選果による共選共販体制をとっている。また、残留農薬分析や全ほ場の生産履歴記帳の実施、出荷箱の鮮度保持フィルムの利用に加え、平成20年からGAP手法を導入し、「安全・安心」なナス作りに努めている。</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <p>栽培技術として、①堆肥や有機物の活用による土づくりの励行、②リアルタイム栄養診断や肥効調節型肥料・有機質肥料の利用による化学肥料の節減、③太陽熱消毒、防虫ネット、粘着板設置、天敵利用による化学合成農薬の低減に取り組んでいる。</p> <p>肥培管理においては、リアルタイム栄養診断により、ナスの草勢に応じた適期の追肥が可能となり、肥料の削減だけでなく収量も向上した。最近では、リン酸とカリを抑えたL型肥料の実証が進み、環境保全とコストダウンの両立を図っている。</p> <p>病虫害防除においては、天敵の実用性を検証し、太陽熱消毒、防虫ネット、粘着板設置と天敵利用を組み合わせたIPMが確立されつつある。</p> <p>また、冬季加温における省エネ対策として、4段サーモ装置による日変温管理、循環扇の導入等を実施することで、暖房コストの削減と温室効果ガスの排出抑制が進んでいる。</p> <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <p>J A豊橋茄子部会が実践している環境保全型農業技術は、いずれの取組も収量向上、省力性、コスト削減の面からみて合理的なものとなっている。イメージ向上だけの環境保全活動では、全部会員の理解は得られることはなく、継続性も期待できないため、取り組む技術については、部会役員や青年部が関係機関と連携して実証を重ね、検討した上で導入を決定している。</p> <p>愛知県の東三河地域は大農業地域であり、J Aの各部会組織は人数が多く、環境保全型農業への取組など小回りの効く活動は難しいのが現状である。このような中で、リアルタイム栄養診断に基づく肥培管理、天敵を中心とした防除体系、L型肥料によるリン酸・カリの低減、GAPによるリスク管理などの取組事例は、他の部会にとって先駆的な取組であり、他の部会へも波及しつつある。</p> <p>④取組の成果と展望</p> <p>環境保全型農業への取組により、5年間で施肥量は20%、農薬散布回数は10%、重油使用量は30%削減することができた。</p> <p>J A豊橋茄子部会では、選果場を中心として供給体制は整っており、今後は生産場面での一層の化学合成農薬・化学肥料の削減を進め、消費者に選ばれる産地を目指していく。</p> <p>また、当部会には30歳代を中心とした青年部があり、17名で研究活動や視察などの活動をしており、将来性のある産地として期待できる。</p>					

分 野		有機農業			
名称（所在地）		美山有機農業推進協議会（京都府・南丹市）			
戸数	43戸	主要作物	水稲、野菜、果樹	対象面積	6.1ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美山有機農業推進協議会は、水稲の有機栽培を行っている「美山自然農法の会」、南丹市美山町独自の野菜の有機認証制度に取り組んでいる「美山認証野菜生産者の会」、南丹市役所美山支所等関係機関を構成員とする協議会で、平成20年5月の設立。 ・南丹市美山町では平成16年に野菜の無農薬・無化学肥料に係る町独自の「美山農産物認証制度」を制定し、認証生産者らが平成19年に「美山認証野菜生産者の会」を設立。また、水稲では平成16年に無農薬・無化学肥料の水稲栽培者による「美山自然農法の会」を設立。更なる生産拡大・定着を図るため協議会を設立し有機農業の推進を図っている。 <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水稲における除草・抑草の技術として、試行錯誤と技術組合せの試験により、地域に合った技術として、代かき法とチェーン除草の組合せを導入。 野菜においても、太陽熱土壌消毒とネットトンネルの組合せ、エン麦によるアブラナ科野菜のキスジノハムシ防除、コンパニオンプランツによる害虫防除など、栽培品目に応じた技術を実践。 ・新たな技術の実証や普及については、実証ほを設置し、効果のある技術の現地実証・普及に努めるとともに、研究機関や先進的な実践者等を招いた研修会等を主催し、新たな知見や技術情報の取得に尽力している。 ・都市部で開催されるイベント等で美山有機農業推進協議会の取組をPRするとともに、都市住民との定期的な交流・産直活動により、農産物の消費拡大に積極的取り組んでいる。 <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の地理的条件に対応した技術の指導を既に有機農業を実践している農業者がきめ細かく指導する体制を整備しており、新たに参入する農業者が取り組みやすい環境づくりを行っている。 ・定期的に交流を行っている都市部消費者の子供と地元の小学生と一緒に田んぼの生きもの調査を行うなど、食農教育に積極的に取り組むとともに、都会の消費者が作った生ゴミたい肥を野菜生産に使用するなど、単なる交流ではない関係づくりを実践している。 <p>④取組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの活動により、町内の有機農業実践面積の拡大、都市部消費者との交流による販売拡大、食農教育を基本とした普及啓発など、成果につながっている。また、販売力を高めるため、南丹市美山町産の有機農産物のブランド化が進みつつある。 ・これまでの南丹市美山町のみ取組を核とし、南丹市全域への有機農業または環境負荷の少ない農業の面的拡大につなげ、南丹市全体での環境にやさしい農業の推進が図られると期待される。 					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		農事組合法人 有田コープファーム（和歌山県・有田郡有田川町）			
戸数	89 戸	主要作物	みかん、八朔、清見	対象面積	56ha
<p>農業者・農業集団・農業団体・自治体等の場合</p> <p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次 約450年の歴史を誇るみかん産地の有田においても、1970年代全国的な生産量の増加により、年々状況が厳しくなってきた。 そんな中、「農業者自らが道を切り開かなければ」と発起した4名が、合理的な流通方法への転換を打開策として考え、生活協同組合の協力を得て、産地直送の道を開いた。 有田の農業者に組合結成の呼びかけを行い、1976年に組合員24名で「有田農民組合産直部」としてスタートした。 組合員が順調に増加し、外部からの信用を得る必要があると考え、1990年に法人格を取得し、「有田コープファーム」と改名した。現在は89名の組合員で構成されている。 取り扱いの大部分を占める温州みかんは、設立当初から取引のある京都生協を中心に近畿一円、東海・北陸方面の生協を通じて、約1,300tが店舗・共同購入・ギフトにて販売されている。</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢 消費者との信頼関係を深めるため、「安全・安心・安定（した品質）」の確保する取り組みとして、土壌診断に基づく適正な施肥や、有機質肥料を中心とした施肥を行い、化学肥料の低減を実践している。 また、土づくりと除草剤使用低減を目的とした「ナギナタガヤ」の栽培や、有田地方環境保全型農業研究会が実施する研修会参加による知識・技術の習得に努め、化学合成農薬の使用を9回までに抑えている。</p> <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力 みかんの消費拡大に設立当初から取り組んでおり、その一つが生協の消費者を対象に実施しているみかん狩りを兼ねた学習交流会である。 毎年、子供から高齢者まで500名程度を受け入れており、みかん栽培の苦労やこだわり、みかんの機能性等の説明を行い、「有田みかん」のファンを増やしている。 また、6年前より冷凍みかんの提供を行っている。 和歌山市の業者において、S・2Sを中心に100t程度冷凍し、生協において生果の無い時期に販売するとともに、M・S約30tは学校給食に提供している。</p> <p>④取組の成果と展望 生協の基準である「化学合成農薬3割以上削減」に取り組み、組合員の8割以上である77名がエコファーマーの認定を受けている。これは、有田全体の認定者の約半数である。 しかし、組合員の高齢化と後継者不足が深刻となっており、施肥や出荷を主に、組合として作業を請け負う体制づくりを検討している。 また、学習交流会や学校給食への提供を通じて、幅広い世代の消費拡大を図るとともに、果実の見た目ではなく、環境を保全しているという認識により、みかんを選んでもらえる消費者の増加を目指していく。 今後も、日本一の「有田みかん」を扱う組合として、農業者自らが切り開いた道を力強く歩んでいきたい。</p>					

分 野		有機農業			
名称 (所在地)		泉 精一 (愛媛県・松山市)			
戸数	1 戸	主要作物	レモン、採卵鶏等	対象面積	0.5ha
<p>①当該事例の類型と特徴及び開始年次</p> <p>a. 類 型 柑橘・養鶏の複合経営</p> <p>b. 特 徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内の温暖な気候を生かした柑橘栽培の盛んな島嶼部である中島で、柑橘栽培に養鶏を取り入れ、循環型の農業経営を実践している。また、土着微生物の発酵を活用した資材を利用した有機農業を実践している。 ・研修生を受け入れたり、有機農業講座を開催するなど有機農業の普及に尽力している。 <p>c. 開始年次 昭和50年</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <p>a. 農業技術の実践と工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レモン、温州みかん、野菜で有機JAS認証を取得しているほか、国産飼料のみで採卵養鶏(800羽)を組み入れた経営を行っている。 ・ショウガでは、ライ麦を畝間に作付けし、土壌改良、除草、敷き草がわりに活用し、連作障害対策にしている。 ・山林などから採取した土着微生物に黒砂糖や米糠などをあわせて発酵させた資材や、新芽、幼果等を黒砂糖で発酵させた酵素液(天恵緑汁)を液肥や土壌改良剤として活用している。 <p>b. 家畜排せつ物・食品残さ等リサイクル利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養鶏飼料としては、海産加工工場から出る魚粉及びおから、くず米、くず麦、青草などを自家配合し、輸入飼料を使用していない。 ・鶏糞は、十分発酵させてから自家柑橘園で利用している。柑橘園ではその他の堆肥・肥料は使用していない。 <p>c. 持続的な有機農業の実践と経営確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養鶏を組み合わせ循環型の農業経営を実践し、飼料＝肥料となるような栽培体系を構築。 ・有機栽培農家で構成されるグループ「中島ゆうきの里」を設立し、個人及び県外の小売業者に対し共同出荷を行っている。 <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <p>a. 創造性・地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中島ゆうきの里」として研修施設を備え、有機農業について関心のある研修生を受け入れており、研修生の中にはIターンとして中島に定住した者もいる。 <p>b. 有機農業に関する技術の調査・研究、普及への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財) 日本離島振興センターの事業を活用し、人材養成塾(有機農業講座)を開催。 ・財) PHD協会を通じて、海外研修生の受け入れ(1ヶ月程度の研修)を行っている。 <p>c. 消費者等との交流、消費者等の理解の関心の増進に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売先の1つである愛媛有機農産生協の会員を対象に収穫体験などを実施。 <p>④取組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長年有機農業を続けることで全国的にも知られ、研修を依頼されることが多い。 ・今後もさらなる循環型農業を実践し、有機農業を志す者の模範となる経営を実践する。 					

分野		有機農業			
名称（所在地）		佐藤柑橘園（佐賀県・鹿島市）			
戸数	1戸	主要作物	柑橘	対象面積	12ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <p>昭和43年に就農し、昭和62年より柑橘栽培の全圃場（3ha）において無農薬、無化学肥料栽培に取り組み始めた。平成13年に全圃場（7.6ha）で有機JASの認定を受け、その後、取組を拡大して、現在、12haで有機栽培に取り組んでいる。</p> <p>柑橘では、消費者から果実の外観が重視される傾向が強いので、安全安心や食味はもちろん、果実の外観についても消費者が納得できる商品づくりをすることで、有機栽培にかかるコストに見合う200円/kgの単価で契約し、収益性の高い経営を確立している。</p>					
<p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <p>「まず、生産者が健康であり、消費者へ安心安全な農産物を提供する」ことを理念に掲げて有機栽培に取り組んでおり、主な技術は以下のとおりである。</p> <p>ア 土づくりの取組</p> <p>フルーツグラス（イネ科草木）による草生栽培を全園で実施し、その根による土壌物理性の改善を図るとともに、腐植の供給源としている。また、年間50tの心土を樹冠下に客土し、ミネラル補給と表層の流亡を防止している。</p> <p>このことにより、園地に保水能のある有機物の層が形成され、気象条件に左右されることなく高品質果実が生産され、慣行栽培で問題となっている日焼けの発生が少なくなっている。</p> <p>イ 有機質肥料の効果的な施用</p> <p>化学肥料を使わずに地力窒素を高めるため、発酵鶏糞堆肥を利用している。また、地力が高まってからは、有機質液肥の灌水施肥に切り替えて、効率的な施肥を行う工夫をしている。</p> <p>ウ 基本管理の徹底や天敵による病虫害発生抑制</p> <p>徹底した罹病葉や枝の除去、果実の丁寧な取扱いによる腐敗果発生防止、害虫の捕殺、天敵を含む生物相を豊かにする環境づくりにより、病虫害の発生を抑制している。</p>					
<p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <p>ア 販路の確保に向けた努力・工夫</p> <p>「安全・安心」を掲げ、自ら全国各地をまわり、顧客を開拓している。また、非破壊糖酸度測定器での選別により、ギフト用のブランドみかんを販売している。さらに、有機栽培みかんの加工品を商品化し、アトピー性皮膚炎の患者にも安心して提供できる商品として販売している。</p> <p>イ 消費者との交流・食育の取組</p> <p>「購買者との交流会」や「みかんオーナー制度」等を実施し、直接消費者と交流を図っている。また、地元高校生が運営するネットモールへの参画をきっかけとして、高校生の食育や環境教育を行っている。</p> <p>ウ 担い手の育成による有機栽培の拡大</p> <p>有機農業を志す20～30歳代の若者を単なる研修労働力ではなく、共同経営者として位置づけ、地域の担い手として、育成に努めている（現在までに20人）。</p> <p>若い担い手とともに耕作放棄地を借り受け、12haまで拡大して有機栽培を行っている。また、その技術が波及し、地域全体のエコファーマーの増加にもつながっている。</p>					
<p>④取組の成果と展望</p> <p>みかん経営が厳しく、地域で荒廃園が増加する中で、全圃場において有機JASの認定を受け、安定した価格で販売し、担い手を育成しながら経営を確立していることが最大の成果である。</p> <p>今後、さらに、農業内外から若い担い手を共同経営者として迎え入れ、耕作放棄地を取り込みながら、50haを目標に有機栽培の取組を拡大して、地域の樹園地を担っていきたい。</p> <p>また、青果の出荷・販売だけでなく、若い担い手の情熱と創造性を活かして、加工部門を強化した6次産業化を図り、安定した経営の確立と次世代への継承を図りたい。</p>					

優秀賞

全国環境保全型農業推進 会議会長賞

青森県	有限会社ゆめりんご	1 2
千葉県	袖ヶ浦市園芸組合	1 3
長野県	白倉卓馬	1 4
静岡県	株式会社バイオアグリ	1 5
新潟県	有限会社城内農産	1 6
新潟県	特定非営利活動法人エヌピーオー魚沼ゆうき	1 7
滋賀県	たかしま有機農法研究会	1 8
兵庫県	真心ファーマーズ	1 9
岡山県	瀬戸町雄町部会	2 0
長崎県	農事組合法人供給センター長	2 1
大分県	青井 朝輝	2 2
沖縄県	農業生産法人与那国薬草園株式会社	2 3

分 野		環境保全型農業			
名称（所在地）		有限会社 ゆめりんご（青森県・弘前市）			
戸数	1 法人	主要作物	りんご、おうとう他	対象面積	10.8ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果樹（りんご、おうとう、もも、ブルーベリーほか） ・化学肥料・農薬を使用しないりんご栽培を目指して、就農した 25 年前から様々な栽培技術の実証試験等に取り組んできた。 ・青森県特別栽培農産物認証制度が創設された翌年の平成 12 年に、りんごの農薬 5 割低減・化学肥料不使用の認証を取得し、その後、平成 19 年におうとう、さらに平成 22 年にはブルーベリーも認証を取得し、認証面積は合計 3.95ha である。 ・特別栽培農産物の認証を受けていない残りのりんご園地も、特別栽培と同レベルの栽培管理を行っており、環境保全型農業の取組面積は全体で約 9ha である。 <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日頃から、安心で美味しいりんごづくりにこだわり、広く誰にでも実践できる栽培技術の習得に努めている。 ・りんご園地から排出される剪定枝のたい肥化による土づくりや、ブルーベリー栽培では、りんごの剪定枝チップをブルーベリー園地のマルチング資材として雑草抑制に利用している。 ・施肥は、菜種粕、米糠等を原料とした EM ぼかし肥料を使用し、化学肥料は一切使用していない。 ・化学合成農薬の使用低減を図るため、日頃から病害虫の発生状況や樹体の生育状況の観察を基にした総合的病害虫・雑草管理（IPM）を実践し、当園地における 22 年産りんごに散布した農薬成分回数は 12 回で、県の慣行基準 36 回に比べ約 6 割削減している。 ・病害防除は、生育初期の病害予防と、果実の外観を大幅に損なう秋季のすす斑病の対策を主体とした予防的薬剤の散布を、交信かく乱剤（コンフューザー R やハマキコン、スカシバコン）の使用や耕種的防除を基本に、生態系に影響の少ない BT 剤などを選択し、天敵等の保護に努めている。 <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社園地で開設している体験型観光農園は、りんごだけでなく、おうとう、ブルーベリー、もも、いちご等様々な果物が収穫でき、収穫したいちごを使ったタルト作り、棒パン作り体験などのイベントを開催し、来園者から好評を得ている。 ・また、県外からの修学旅行生などの農作業体験の受け入れや、自宅を農家民泊施設として提供するなどりんご産産を観光資源と捉えたグリーンツーリズムは、地域の活性化にも貢献している。 ・さらに、ジュースやジャムだけでなく、菓子専門店のパティシエの協力を得ながら、アップルグラッセなどスイーツ作りにも取り組み、独自ブランドの新メニュー開発や販路拡大に意欲的である。 <p>④取組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学肥料や化学合成農薬の使用を低減したりんご栽培は、生産面でのリスクが大きいですが、ようやく納得できる栽培を実践できるようになった。 ・この人だから実践できる栽培技術ではなく、広く誰でも取組可能な技術の導入に心掛け、これからは本当に美味しいと言ってもらえるりんごづくりと、消費者に対する情報発信に積極的に取り組みたい。 					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		袖ヶ浦市園芸組合（千葉県・袖ヶ浦市）			
戸数	177戸	主要作物	レタス・インゲン等	対象面積	35ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次 当組合は、長い歴史を持ち、昭和49年から、東京市場を中心にレタス、インゲン等品目の出荷を行っている。 しかし、長年の販売価格の低迷、従事者の高齢化により平成元年頃をピークに年々栽培面積、販売金額が低下している。 こうした中、平成19年度に、地元自治体である袖ヶ浦市で「袖ヶ浦市環境保全型農業推進方針」が策定され、市、県、農協が環境保全型農業の取り組みを支援する中で、組合としての環境保全型農業への取り組みが始まった。 環境保全型農業への取り組みの推進に向けて、事前準備として、平成18年度から地域での環境保全型農業に関する説明会を実施した結果、同年度に市内で初めてエコファーマー26名（現在37名）が認定され、追って組合内各部会でのちばエコ農産物^{※注}の生産（53戸）、地域内での農地・水・環境保全対策事業営農支援（大鳥居地区）等、様々な取り組みが始まった。 ※注 ちばエコ農産物：千葉県の制度に基づき、化学合成農薬及び化学肥料を通常栽培の1/2以下に低減して栽培し、千葉県が認証した農作物</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢 技術面では、土づくり、減化学合成農薬、減化学肥料の生産技術を標準化するため、組合内の各部会（レタス部会、施設部会（インゲン）、大根部会）ごとに組織的な技術の普及・推進が行われた。 平成19年度からの各部会の取り組みでは、オオタバコガ、ハスモンヨトウ等りん翅目害虫への防除に向けたフェロモントラップの設置と、FAX、集出荷場掲示板を活用して週毎の調査結果を伝達し、減農薬に繋がる防除を図った。また、黄色防蛾灯の導入、ダイコン栽培でのべたがけ資材の導入、ふすまを用いた土壌還元消毒（現在2年に1回実施する形で標準化している）等、多岐にわたっている。 特に土壌診断、堆肥診断は、地元の施設である袖ヶ浦市農業センターで所有する分析機器を活用し、土壌診断結果等を含めた栽培に関する講習会は、年間20回以上に達している。</p> <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力 施設栽培の品目は年2回、露地栽培の品目は年1回必ず土壌診断を実施し、化学肥料施肥の低減を図っている。堆肥については、年に1回以上分析を実施の上、地元畜産農家が設立した「（有）袖ヶ浦堆肥」等堆肥センターの堆肥をトラック（3t）単位で組合として購入、利用しており、地元で生産された堆肥で賄われ、資源循環が活用されている。 また、この取り組みを広く消費者に知ってもらうため、平成20年度から、出荷・販売先スーパーで「袖ヶ浦農産物フェア」を実施し、防蛾灯やマリーゴールドによるセンチウ防除等の減農薬栽培に関する取り組みの紹介を実施している。さらに、平成21年度からは、新たにちばエコ栽培のレタスを広く知ってもらうため、オリジナルキャラクターを誕生させ、取り組みの趣旨に対する一層の理解を地元レベルで図るため、市内小中学校の児童・生徒を対象に広くキャラクターの名前の募集を行った。こうして地元の小学生が名付けた「ウララちゃん」のインパクトは大きく、現在このキャラクターを包装紙等にデザインして出荷・販売を進めており、市場での販売価格は、平均ケース当たり5%～10%程度高く取引され、消費先での知名度の向上と環境保全型農業への理解推進にも繋がっている。</p> <p>④取り組みの成果と展望 農業者として、土づくり、減農薬、減化学肥料の取り組みはもはや当たり前のこと。しかし、この取組をベースに販売面での工夫により、販売価格の向上につながり、より経営収支の向上させる可能性をつかんだこと、そして何よりも消費者の反応の良さに農業者が自信を持つことができはじめたことが、大きな成果となっている。—</p>					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		白倉 卓馬（長野県・東御市）			
戸数	1戸	主要作物	水稲、麦、野菜	対象面積	23.4ha
① 営農類型と特徴及び開始年次					
<p>経営は、本人のほか父母と雇用1人、臨時1人の計5人の大規模水稲複合農家。水稲17ha、麦6ha、野菜等40aを栽培している。</p> <p>平成16年3月に就農し、すぐに当該地域は病虫害の発生が少ない地域であることを知る。</p> <p>農薬・化学肥料の慣行使用レベルの5割削減の「特別栽培米」に挑戦。更に安全安心な農産物を求める消費者ニーズに応えようと、平成17年4月からは、長野県の環境にやさしい農産物認証（現信州の環境に優しい農産物認証）及び長野県原産地管理呼称制度のそれぞれ認定を取得。</p> <p>土づくりは循環型農業を基本とし、地元畜産農家との連携により稲わら、籾殻、米ぬかを牛糞堆肥として水田に戻している。稲の生育に必要な栄養分の還元と、稲作残さの再利用により、自然のサイクルに稲作を組み込んでいる。更に、化学肥料は有機入り肥料に、除草剤は手押し式除草機に替えて、環境にやさしい農業に取り組んでいる。</p>					
② 農業技術・経営と取組姿勢					
<p>水稲の肥料にこだわる地域の仲間数人で肥料業者に働きかけ、化学的成分を低くして有機質由来の窒素成分を高めたオーダーメイド的な肥料を製造依頼。肥効率を上げることにより省力化を図りながら、大規模な水稲栽培を展開。また、この肥料の利用農家を増やすことによるコスト低減も図っている。麦（小麦）は、採種用を含め6ha栽培し、地域特産の馬鈴薯やブロッコリーの野菜農家ほ場とブロックローテーションを行い、団地化による作業の効率化及び連作障害回避に効果を上げている。</p> <p>平成20年12月に「米」でJGAP認証を取得。穀物の分野では長野県内では初の取得となる。このJGAPの取り組みにより、「八重原米」のブランド力を裏付けする安全・安心面だけでなく、習慣的に行われていた作業の見直しにより効率化と経営改善が図られるとともに、記帳・記録からリスク管理措置の事後検証を可能にしている。</p>					
③ 農業技術・経営の創造性と地域的な影響力					
<p>就農直後から環境にやさしい農業に取り組み、消費者へのより一層の安全で安心な農産物供給を目的として平成20年のJGAP認証取得後も、毎年更新している。</p> <p>そして、地域の水稲や野菜、また畜産農家などとのこれまでの地域的な結び付きを活かし、環境にやさしい農業技術を上八重原地区全域に拡大するため、平成21年度は特に主体となって農地・水・環境保全向上対策の営農活動の取りまとめに尽力し、平成22年度から実施することとなった。</p> <p>採択に向けては、推薦者が東御市や県現地機関との連絡調整を図るとともに、地区住民を公民館に集めて説明会や検討会議を開催し、始めの説明会では厳しい意見なども出されたが、自分が実践している農業技術と地域を愛する思いを熱く、粘り強く地区農業者への説明を繰り返すとともに、農家1件ごとに農薬や施肥設計を分析し、丁寧に技術導入を勧めた結果、上八重原地区全体で41戸中、20戸で実践することとなった。</p>					
④ 取組の成果と展望					
<p>推薦者は、高い志しをもって環境にやさしい農業を実践しているとともに、地域への環境にやさしい農業の意識定着と技術普及を図り、消費者に愛される八重原米産地づくりに大きく貢献した。平成23年度まで続く農地・水・環境保全向上対策事業などを活用し、県内外への産地PRの消費宣伝（消費者との農業体験、加工技術、郷土料理による交流）の実現を計画している。</p> <p>平成18年から栽培している酒造米「ひとごこち」から醸造されている大吟醸酒や、平成22年度中に整備されるもち加工施設など、恵まれた環境から育まれるお米だけではなく、それに纏わる自然や集落と人などを守るため、大都市の理解を得るべく消費者との農業体験交流などを通して「八重原」と「美味しいお米」のファンづくりにつなげたいと準備を進めている。</p>					

分 野		有機農業			
名称（所在地）		株式会社バイオアグリ（生産部門） 株式会社バイオファームまつき（加工販売部門） 代表取締役社長 松木一浩（静岡県・富士宮市）			
戸数	1戸	主要作物	多品目野菜	対象面積	3.7ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 類型：有機野菜生産・加工・販売 ・ 特徴：有機野菜を年間約 60 品目生産し、加工・販売（レストラン経営を含む）まで行う 6 次産業を実践している。 ・ 開始年次：株式会社バイオファームまつき 2007 年設立 株式会社バイオアグリ 2009 年に分社化、設立 <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣の畜産農家が製造する堆肥を主に活用し、環境保全型の循環型農業を行っている。 ・ 少量多品目栽培による収量落ち込みのリスク分散や、土壌診断を用いた有機肥料の適切な施肥設計を行っている。 ・ 雑草を農作物に悪影響を与えない範囲で管理し、生物が共存できる空間を設けている。 ・ 透明マルチを用いた太陽熱消毒を積極的に活用し、特にニンジンで効果をあげている。 ・ 有機農業や加工品に向いている品種の試験栽培を行っている。 ・ 規格外野菜を加工品に回して有効利用するとともに、耕作面積あたりの捨てる量を減らし、環境に負荷が少ない農業を実践している。 ・ 農業の推進と共に「中山間地の有機農業のビジネスモデルを構築すること」を理念にしており、一般的に非効率といわれる中山間地域で有機農業を実践して高付加価値農業のあり方を模索している。 <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <p>【農業技術・経営の創造性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ わざと大きく育てたコマツナの根を利用し、物理的な土壌改良を実践している。 ・ 輪作と不耕起栽培を取り入れ、マルチの再利用と作業の効率化を実践している。 ・ 野菜の成長段階に合わせた多段階利用方法（食べ方）を提案し、安定的な販売に繋げている。 <p>【地域的な影響力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業体験、食育、料理教室等を開催し、有機農業を推進するとともに、耕作放棄地を積極的に活用して地域との連携を図っている。 ・ バイオファームまつき・バイオアグリの 6 次産業化をモデルとし、周辺有機農業者との農商工連携事業を実施している。 ・ 運営する農家レストラン（レストランビオス）において、地元地域の生産物（畜産、キノコ等）を利用すると共に、生産者を紹介し、地域の活性化に努めている。 <p>④取組の成果と展望</p> <p>【取組みの成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5 年間で 8 人の研修生を受け入れ、3 名の新規就農者を創出した。他の 5 名も研修経験を活かし、農業法人への就職や、海外青年協力隊で農業指導を行うなど、農業分野で活躍している。 ・ 6 次産業化の実践による組織的な有機農業を実施した。 ・ 中山間地における雇用創出（バイオファームまつき法人化 3 年において従業員 30 名に拡大） <p>【展望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 100 万円/10a の売り上げを実践する有機農業経営のモデル化に向けて取り組み中。 ・ 中山間地における有機農業の新しいビジネスモデルの構築により、低環境負荷産業の創出と雇用の実現、中山間地の耕作放棄地問題の解消を目指す。 					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		有限会社城内農産（新潟県・南魚沼市）			
戸数	3戸	主要作物	水稲	対象面積	7.6ha
<p>○ 当該法人は平成10年の法人設立以来いもち、病常発地である南魚沼地域において、水稲で農薬や化学肥料を低減する環境保全型農業を実践するとともに、平成21年に魚沼コシヒカリ産地で初めてNPO法人日本GAP協会が普及を進める第三者認証GAPであるJGAP認証を取得し積極的に安全、安心な米づくりを行う地域のモデル的事例である。</p> <p>○ 環境に配慮した農業技術の実践においては、稲わらの全量秋すき込みによる土づくりや、JGAPの工程管理により土壌診断に基づいた施肥を実施するとともに、コシヒカリの全面積で農薬や化学肥料を地域慣行栽培から5割以上低減した栽培を実践し、新潟県特別栽培農産物認証を取得している。</p> <p>また、成苗ポット苗とマガモ除草の組み合わせにより有機JAS認証栽培を経営面積の24%で実践している。</p> <p>地域の担い手農業者との意見交換や現地巡回等により新たな知見・知識の習得に努めるとともに、南魚沼JGAP認証取得第一期生会を組織し、工程毎のリスク管理や水質、土壌、生産物調査などを実践し、情報の共有化を行っている。</p> <p>○ 未利用資源のリサイクル利用の実践においては、稲わらの全量秋すき込みで土づくりに利用し、使用済みプラスチックについては、年2回のJAの回収を活用し適正に処理している。</p> <p>○ 温室効果ガスの排出の抑制等先進的な農法の実践においては、二酸化炭素等排出抑制の取組として、トラクター作業におけるエンジンの回転数を2,000回転以下にすること等、社内でルール化し従業員に徹底させている。</p> <p>○ 持続的な有機農業の実践と経営確立においては、JGAPの実践により商品のトレーサビリティが容易となるとともに、資材等のコスト低減やリスク回避機能の向上等、経営改善につながっていると同時に、積極的な営業活動やホームページの開設などにより直接販売の顧客拡大等に努めている。</p> <p>○ 周辺等への影響力・普及力については、地域において環境保全型農業を実践するモデル経営体として位置づけられるほか、地域営農の受け皿となっている。</p> <p>また、生活自立支援施設の生徒を対象としたほ場での田植え体験の実施や学校給食米の提供にも積極的に取り組むとともに、地域全体での除草剤を使わない畦畔管理の実践や地域の貴重な水資源の節減にも取り組み地域に貢献している。</p> <p>○ 環境保全型農業の実践とJGAP等各種認証の取得、実践をしてきたことにより、消費者に安全・安心な農産物を提供するとともに、コスト削減やリスク回避機能向上等経営改善につながっている。</p> <p>今後は、農地集積により経営面積の拡大が見込まれることから、技術の効率化を図りながら有機農業の取り組みを拡大していくとともに、販売面において直接販売の比率を高め付加価値生産を推進していく。</p>					

分野		有機農業			
名称（所在地）		特定非営利活動法人エヌピーオー魚沼ゆうき（新潟県・十日町市）			
戸数	28戸	主要作物	水稲	対象面積	26ha
<p>○ 当該NPO法人は、平成13年に設立し、十日町地域において有機農業実践者を取りまとめ、水稲で化学合成農薬や化学肥料を使用しない有機農業を十日町市の有機栽培面積約31haの8割にあたる26haで実践する優良事例である。</p> <p>また、地域の食品事業者と連携して食品残渣を原料とするボカシ堆肥を独自に開発し、土づくりや苗移植後に散布する抑草技術に活用することにより、地域における有機栽培技術の確立に向けた取組を行なっている。</p> <p>平成20年から2カ年間、国事業等を活用し有機栽培技術のマニュアル化を図るとともに、消費者等との交流などにも取り組み、農産物生産者と消費者が環境・食・命という普遍的課題で連携しながら、地域循環型農業の確立を目指し活動を展開している。</p> <p>○ 有機農業技術の実践普及においては、独自のボカシ堆肥を活用した土づくり等を実践するとともに、成苗ポット栽培や疎植栽培、深水管理等の実践やチェーン除草機等による物理的除草の併用も行っている。</p> <p>また、研修会の開催や先進地視察等による新たな知見・知識の習得に努めるとともに、国事業を活用し、地域の食品残渣を利用したボカシ堆肥による抑草技術等の実証・マニュアル化を図っている。</p> <p>○ 未利用資源のリサイクル利用の実践においては、独自のボカシ堆肥の利用とともに、稲わらをボカシ堆肥と同時に浅くすき込み利用している。</p> <p>○ 生物多様性の保全等先進的な農法の実践においては、「越後松之山森の学校キョロロ」と連携した田んぼの生き物調査の実施やカメムシ対策、雑草対策としての畦ネットの下へのハーブの植栽等にも取り組んでいる。</p> <p>○ 持続的な有機農業の実践と経営確立においては、関東中心に百貨店等の顧客を確保し、ある程度の量を再生産が十分可能な価格で販売するとともに、商談会や農産物フェア等へ出展するなど農産物のマーケティングのための消費動向調査等も行っており、有機栽培の取組面積もNPO法人設立当初の3倍に拡大している。</p> <p>○ 周辺等への影響力・普及力については、有機農業技術のマニュアル化や消費者等との交流会も兼ねた有機農業推進に係る研修会の開催等により地域における有機農業の推進に貢献している。</p> <p>また、地域の食育・環境教育への参画・支援として、ホームページにより食農教育のためのバケツ稲を斡旋し、学校等で観察方法や記録の仕方を指導するなどの活動にも取り組んでいる。</p> <p>○ 現在十日町市の有機栽培面積は約31haに拡大しているが、これは本NPO法人による有機農業の実践や普及推進活動の影響が大きい。今後も地域の有機農業の普及・拡大を牽引していくことが期待される。</p> <p>また、有機農業の取組が拡大することにより、地域内の食品残渣のリサイクルが図られ、資源循環型社会の構築の一助になるものと期待される。</p>					

分野		有機農業			
名称（所在地）		たかしま有機農法研究会（滋賀県・高島市）			
戸数	18戸	主要作物	水稲	対象面積	31ha（水稲30ha、大豆1ha）
<p>① 当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たかしま有機農法研究会（以下、研究会という。）は、平成18年に、「地域住民」、「農家」、「様々な生きもの」が共に安心できる関係づくりを目指して、水稲農家7名によって設立された。 ・水稲は平成19年（14ha）から、大豆は平成21年（1ha）から有機栽培に取り組み、平成22年は18戸で水稲30ha、大豆1haに取り組んでいる。 ・会員2名が水稲約18haで有機JASの認定を受けているほか、全会員が滋賀県の環境こだわり農産物の認証を受けている。 <p>② 具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年に受けた雑草害の反省を生かし、雑草の出芽抑制対策（冬期湛水管理、2回代かき、成苗移植、米ぬか施用、深水管理）と機械除草を組み合わせた技術を習得し、180kg/10a程度であった収量は、平成20年以降、約360kg/10aまで向上した。 ・成苗の使用や疎植栽培などにより、病害虫の発生を抑制するとともに、畦畔の草刈りを徹底し、カメムシによる斑点米の抑制効果を高めている。 ・毎月の定例会や栽培期間中のほ場巡回を通じて、各会員が相互に技術の点検を行っている。また、定期的に外部から有機農業に精通した講師を招き、有機栽培の技術研鑽に努めている。 ・「たかしま生きもの田んぼ米」としてブランド化に取り組み、ファンづくりに向け、百貨店の物産展等へ何度も足を運び、顧客の確保や販路の拡大に努めている。 <p>③ 具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雑草対策のため、移植30日前と移植直前の2回代かきを実施している。 ・1ha以上の会員は、米ぬか散布機を装着した田植機や乗用型除草機を導入、1ha未満の会員は、簡易かつ低コストなチェーン除草機により、作業の省力・軽労化を図っている。なお、米ぬか散布機やチェーン除草機は、会員相互の創意工夫で改良・製作したものを使用している。 ・消費者との交流会を開催し、田んぼの生きもの調査を一緒に行い、田んぼがお米を生産する場であり、多様な生きものが生息する場であることを伝え、農業の持つ多面的な価値を伝えている。 ・魚道（20箇所）やスロープ（10箇所）を整備したことにより、水田やその周辺では、魚類や鳥類の増加が確認され、絶滅危惧種に指定されているナゴヤダルマガエルの生息も確認された。こうした研究会の取り組みは各メディアに取り上げられ、高島地域の環境に配慮した農業への取り組みが広く県内外に知られるようになり、地域住民の環境保全型農業への関心が高まった。 ・研究会の取り組みに賛同する農家が年々増え、設立時7名であった会員は、現在18名にまで増加した。 <p>④ 取組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試行錯誤の中、勉強会や研修会を重ね、雑草の出芽抑制対策と機械除草を組み合わせた技術を習得し、新規参画者でも安定した収量が確保できるようになった。 ・百貨店の物産展等での販売促進活動や消費者との交流会、小売業者に対する説明会など、「たかしま生きもの田んぼ米」のPRを広く行った結果、有利販売できる顧客を確保（百貨店1軒、米穀店10軒、個人約400軒と取引）し、有機栽培を農業経営として定着させるまでに至った。顧客からは、「たかしま生きもの田んぼ米は、艶と弾力があり、大変美味しかった。冷めても美味しい。」との評価を得ている。 ・14haで始めた有機栽培は4年で2倍以上（平成22年31ha）に拡大した。 ・今後、一層、有機栽培技術の研鑽に励むことで、研究会や地域での有機JASの認定が拡大し、より数多くの生きものが賑わう農村空間へと発展することが期待できる。— 					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		真心ファーマーズ（赤穂郡上郡町・相生市）			
戸数	6戸	主要作物	水稲・大豆	対象面積	6.41ha
<p>1 当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次 類型：土地利用型作物（水稲・大豆） 特徴：赤穂郡上郡町及び相生市の大規模土地利用型農家の後継者（20～40代）が中心となって、水稲・大豆の環境創造型農業に取り組み、生産・販売・農商工連携・食農教育と幅広く活動を行っている。 開始年次：平成20年4月</p> <p>2 具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <p>①環境創造型農業</p> <p>1) 無農薬・無化学肥料栽培による水稲・大豆の生産。水稲は、農業改良普及センターや兵庫県立農林水産技術総合センターの指導を受け、独自の栽培暦を作成し、菜の花のすき込み・種子の温湯消毒・米ぬか散布・深水管理、有機質肥料の利用に取り組んでいる。H21から新たに、自家製のチェーン除草機によるチェーン除草に取り組んでいる。 2) メンバーのうち5名が、エコファーマーを取得。 3) 兵庫県の農産物認証制度「ひょうご安心ブランド」を取得（水稲6ha、大豆41a）。</p> <p>②販売活動</p> <p>1) 月1回、神戸市の元町商店街での直売活動や各種イベントへの参加による直売活動に取り組んでいる。また、ブログ（LOVE+RICE）を開設し、活動のPRを行っている。 2) 販売先は、個人消費者、百貨店、直売所を中心に、独自に開拓している。</p> <p>③食農教育</p> <p>1) メンバーのうち4名が、農業体験に係る指導者の登録制度である兵庫県の「学びの農」インストラクターを取得（H20.7.11）し、食農教育にも力を入れている。 2) 「真心ファーマーズの田んぼの学校」と題し、一般の消費者を対象に6月に田植え体験、11月に稲刈り体験を開催している。</p> <p>3 具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <p>①廃棄予定の田植機を活用したチェーン除草機を自作し、チェーン除草機を活用した低コストでの水稲の抑草技術を確立。 ②食品製造販売ヤマリュウ（たつの市）と連携し、無農薬・無化学肥料栽培の米、大豆を活用した「お粥」、「大豆水煮」商品開発・販売を行っている。 ③地元の小学校と連携し、小学生を対象とした「田んぼの生き物調査」実施。 ④実践したことを主作研修会（普及センター主催）などで発表し、普及センター管内の地元若手農業者と技術・情報の共有化を図っている。 ⑤西播磨地域の若手農業者と連携し、たつの市で農産物直売イベント「ファーマーズマーケット」を年2回企画・実施している。 ⑥地元の食品産業に携わる若者と連携し、イベント向けに米粉と地元野菜を活用したタコスを開発、販売している。</p> <p>4 取組の成果と展望</p> <p>①生産した米は、小売価格（白米）3,500円/5kg（700円/kg）で販売。現在販路が拡大し、6店舗で販売を行っている。今後も取扱店は増加する見込み。 ②兵庫県お米甲子園（兵庫の美味しいお米コンテスト）で、2年連続本大会出場（2008年ヒノヒカリ準優勝、コシヒカリ優秀賞、2009年コシヒカリ奨励賞）。安全安心だけでなく、食味でも評価を得ている。 ③米の無農薬・無化学肥料栽培をきっかけに、大豆・ベビーリーフ・露地野菜の無農薬・無化学肥料栽培の取り組みが増え、環境保全型農業の品目・面積拡大につながっている。—</p>					

分 野		環境保全型農業			
名称（所在地）		瀬戸町雄町部会（岡山県・岡山市）			
戸数	34 戸	主要作物	水稲（雄町）	対象面積	30.2ha
<p>1 取り組みの背景・経過</p> <p>酒造好適米品種「雄町」の生産組織である瀬戸町雄町部会は昭和 63 年に 13 戸（1.9ha）で設立して以来順調に規模を拡大してきたが、日本酒消費量の減少で雄町の需要も頭打ちとなることを懸念した部会は、県下他産地との差別化を図るために平成 18 年に部会内の 7 名（5.2ha）が特別栽培米雄町研究会を設立し、エコファーマーを取得するとともに特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づいた栽培を開始した。さらに、平成 22 年 3 月に 25 名が新たにエコファーマーを取得し、既取得者と合わせ 32 名となった（部会の 94%、未取得者は 2 名）。</p> <p>2 農業経営・技術と取り組み姿勢</p> <p>(1) 環境に配慮した農業技術の実践と工夫</p> <p>ア 化学肥料を使わない栽培 部会では有機質肥料と有機由来の原料が 100%の肥料「有機 653」を使用し、本田での化学肥料使用量を 0 としている。</p> <p>イ 農薬をできるだけ使わない栽培 化学農薬の節減を図るため温湯種子消毒技術を導入している。また、成分数が少ない農薬を採用し、農薬散布回数（成分数）の低減につなげている。平成 22 年産の栽培暦では農薬の使用成分回数は 8 成分と、岡山県慣行レベルの 18 成分回数よりも大幅に少なくなっている。</p> <p>ウ 部会内選考会で意識向上 部会内の「酒造好適米雄町選考会」の審査基準では、たい肥施用の有無、農薬使用回数、化学肥料低減割合など環境保全型農業に関わる項目を設定し、環境保全型農業の浸透を図っている。また、選考会を開催することで生産履歴の確実な記帳につながっている。</p> <p>(2) 家畜排せつ物のリサイクル利用の実践と工夫 地力向上を図るため、部会員全ほ場へ牛糞たい肥を施用している。たい肥は地域内の畜産農家と 7,000 円/t で契約しており（マニアスプレッド、2 t トラック賃借料込み）、施用に当たっては部会内のオペレーターが畜産農家のたい肥舎から直接各部会員のほ場へ運搬、施用している。</p> <p>(3) 温室効果ガスの排出を抑制する農法への取り組み 省力的でかつ、地球温暖化ガスのメタンの発生量が少ない栽培方法である不耕起乾田直播栽培に取り組んでいる。</p> <p>(4) 持続的な環境保全型農業の実践と経営確立 アユモドキが生息する貴重な自然が残された地域で環境保全型農業に取り組む雄町産地を P R するために、「アユモドキの里 特別栽培米」をブランド名として出荷している。</p> <p>(5) 部会活動等を通じて新たな知見、情報の収集 定期的にはほ場巡回を行い、病害虫の発生状況を把握することで農薬散布を必要最小限にとどめている。</p> <p>3 周辺等への影響力・普及力</p> <p>(1) 創造性・地域的な影響力 たい肥施用作業計画を樹立してたい肥を施用する手法は他の生産組織でも導入され、たい肥施用による環境保全型農業の広がりにも貢献している。また、ほ場巡回で病害虫発生状況を把握し、農薬散布を必要最小限に抑える手法が他の水稲生産組織でも導入されている。</p> <p>(2) 消費者等との交流を通じて環境保全型農業への理解を促進 蔵元、小売業者及び一般消費者との交流会を開催し、環境保全型農業への理解を促進している。</p> <p>(3) 耕作放棄地や遊休農地等の地域農業資源保全、地域の活性化 高齢化などで作付けができなくなった部会員のほ場を、部会内で調整して他の部会員が作業受託により継続して雄町を作付けすることで、耕作放棄地の発生を未然に防いでいる。</p> <p>4 取組の成果と今後の展望 特別栽培を部会全体の取り組みとし、GAP にも取り組み環境保全型農業を展開していく。</p>					

分野		有機農業			
名称（所在地）		農事組合法人供給センター長崎（長崎県・南島原市）			
戸数	36戸	主要作物	たまねぎ・ばれいしょ	対象面積	4ha (有機栽培の面積)
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <p>農事組合法人供給センター長崎は、たまねぎ・ばれいしょなどの露地野菜を中心とした営農類型で、昭和 57 年に前身である任意組合を 7 名で設立し、産直活動に取り組んだことから活動が始まった。</p> <p>平成 5 年には組織強化と外部への責任感の向上のため法人化を図り、「農事組合法人 供給センター長崎」を設立し現在に至っている。</p> <p>平成 17 年からは生産者の意識の向上と、取引先や消費者の要望に応えるため、地域の主要な品目であるばれいしょとたまねぎで有機 J A S の認証を得ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業による栽培面積 4.06ha（生産者 8 名） ・有機農業による生産量 132t <p>有機 J A S 認証以外の品目についても、ほとんどすべてが県の慣行基準に対して農薬の使用を抑えた環境保全型農業である。</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <p>設立当初より地域で慣行として行われていた農薬や化学肥料の多投による栽培方法に疑問を抱き、農薬や化学肥料の使用を極力抑えた栽培方法を積極的に行ってきた。</p> <p>作型の工夫などの耕種的な防除対策を行なうとともに、土づくりの徹底による健全な農作物生産に努め、化学合成農薬に頼らない生産を行なっている。</p> <p>土づくりとしては、地域で発生する家畜ふん等の資源を活用して自ら堆肥生産に取り組むとともに、春作収穫後はソルゴー・クロタリアなどの緑肥による土づくりを行なっている。使用する肥料は組織内で統一した有機質肥料とし、安定した品質の確保に努めている。</p> <p>生産物は組織結成当初より生協への出荷に一本化し、福岡県の生協との取引を手始めに、その後、長崎県内の生活協同組合とも取引をすすめ、取り引き生協の組織数を拡大してきた。</p> <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <p>なるべく化学肥料・農薬に頼らない栽培に心掛け、人と環境にやさしい農産物生産を約 30 年間一貫して行い、生産者と消費者の顔の見える関係を大切にすることで信頼を確保してきた。</p> <p>早くから消費者との交流活動を積極的に行ない、産地見学や栽培体験などの取り組みは他組織の参考となる活動となっている。</p> <p>④取組の成果と展望</p> <p>農事組合法人供給センター長崎の活動の中心地である南島原市は、県内でもっとも環境保全型農業への取り組みが進んだ地域のひとつであり、平成 20 年度からは「南島原市有機農業推進協議会」が設立され、国の有機農業総合支援対策の有機農業モデルタウンとして採択され活発な活動を行っており、農事組合法人供給センター長崎はその協議会の中心的な組織の一つであり、地域の有機農業推進のリーダーとなっている。</p> <p>今後は有機農業推進をきっかけに、地域全体で環境保全と食の安全が更に発展していくことが期待される。</p>					

分野		有機農業			
名称（所在地）		青井 朝輝（大分県・日出町）			
戸数	1戸	主要作物	大根、ホウレンソウ、 にんじん、トマト、他	対象面積	1.65ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次 類型：作物生産 特徴：有機JAS 取得による有機農産物販売および加工 開始年次：平成17年4月父の農業を継ぎ就農し、有機農業を始める 平成19年10月有機JAS 認定取得</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢 ・不耕起栽培により、栽培植物残渣や圃場内の雑草等を有機物供給源として、土づくりを行っている。 ・地域内で調達できる材料を利用した「自家製ぼかし」を効果的に活用している。 ・生物多様性を維持することで、生物的防除を実践している。 ・消費者のニーズに応えるため情報収集に努め、経営改善に活かしている。</p> <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力 ・海岸部の近くに圃場が立地している条件を利用して、定期的に圃場に海水を散布し、天然のミネラル分を補給している。 ・椎茸栽培が盛んな本県の特徴を活かし、近隣の椎茸農家から入手した廃ホダを活用した育苗培土使用を試みるなど、他産業と連携した新たな技術開発に取り組んでいる。 ・消費者のニーズを的確に把握する必要を感じ、販売パッケージの中にアンケートハガキを入れ、その回答内容から今後の経営に何が必要であるか、マーケティングリサーチを行っている。また、圃場視察を兼ねた消費者との交流会を実施している。 ・昨年度の大分県農村青年プロジェクト実績発表大会において、県内で初めて有機農業の実践事例について発表し、各地域から講演を依頼されるなど大きな反響を得た。</p> <p>④取組の成果と展望 ・親子2代にわたって有機農業に取り組み、技術を継承・発展させている。 ・有機農産物の生産だけでなく、加工食品の「切り干し大根」についても有機認証を併せて取得することで、より経営を安定させている。 ・積極的に行政と連携をとり、県の試験研究機関とも相互協力しながら有機農業研究を進めており、今後の有機農業普及を図る上で、数多くの示唆を与えてくれるものと期待される。 ・有機農業実践を希望する人たちが着実に取り組めるように、生産者、流通業者、消費者から構成される「おおいた県有機農業推進ネットワーク」と連携し、情報交換を積極的に行うなど、有機農業の実践と普及に取り組んでいる。—</p>					

分野		有機農業			
名称（所在地）		農業生産法人 与那国薬草園株式会社（沖縄県・与那国町）			
戸数	50戸（社外生産者47戸を含む）	主要作物	ボタンボウフウ	対象面積	17.5ha
<p>①当該事例の類型（作物生産）と特徴及び開始年次</p> <p>与那国島は沖縄本島から南西へ520km、石垣島から127kmに位置する日本最西端の島で、さとうきび等の農業、畜産及び漁業を主な産業とし、近年はボタンボウフウを特産物としている。ボタンボウフウとはセリ科の植物で、海岸の断崖や岩場に繁茂している多年生草本である。与那国島では長命草と呼ばれ、島で伝統的に続いている神事（まちり）の供物料理の一品に必ず入っている。</p> <p>与那国町商工会では、平成11年度に「与那国馬、与那国蛾（アヤミハビル）、長命草（ボタンボウフウ）」を与那国島の特産三点セットとして指定したことで、長命草が一躍脚光を浴びるようになった。</p> <p>平成13年から2戸の農家が農業・化学肥料を用いず、たい肥の投入のみでボタンボウフウの栽培を開始した。</p> <p>平成14年度「長命草で町おこし」を合言葉に、長命草栽培者を募ったところ、農家9戸が賛同し、本格的にボタンボウフウの栽培に取りかかることとなった。また、大手化粧品メーカーとの協力で製品開発への取り組みを開始した。</p> <p>平成16年には、農家代表によって乾燥能力500kgの簡易加工施設を設置し、量産に対応可能となった。</p> <p>平成17年3月には、与那国町において「与那国自立ビジョン」が策定され、その中でボタンボウフウの特産品としての開発を位置づけた。また、同年11月には、「長命草茶」、「長命草青汁」をメーカーと協力し販売開始した。</p> <p>平成18年3月には、薬用作物部門でボタンボウフウの県拠点産地として認定された。</p> <p>平成19年度に県の事業により展示圃を設置し、「ボンボウフウ（長命草）栽培要領」を作成した。また、大手化粧品メーカーから「長命草ドリンク」、「長命草タブレット」の販売が決定した。</p> <p>平成20年1月23日には、ボタンボウフウの加工を担うため、農業生産法人与那国薬草園株式会社が設立された。また、同年度には、農林水産省の補助事業により、乾燥能力800kgの農産物処理加工施設を設置した。</p> <p>大手化粧品メーカーの販売が軌道に乗り、原材料であるボタンボウフウが不足してきたため、平成22年3月19日に「与那国島長命草生産組合」を結成し、栽培の拡大に向けた体制を整えた。平成22年度には、県の事業により乾燥機1,200kgを新たに増設し、拡大した栽培面積に対応できるようになっている。</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <p>与那国薬草園（株）では化学肥料、化学農薬を一切使用せず、自然に近い方法で栽培することを取り決めている。与那国島は亜熱帯気候にあるため、年中雑草が繁茂している。通常の畑の状態では、ボタンボウフウが雑草との生存競争に勝てず、生育不良となってしまう。そのため、ボタンボウフウの自生地である海岸縁の環境に近づけるため、土壌改良として海水の散布を思いついた。海水散布の効果は予想以上であり、ボタンボウフウの生育が雑草に負けない程旺盛で雑草の繁茂を押さえたため、除草作業の省力化という二重の効果があった。</p> <p>現在でも時々海水散布を行っている。また、高齢者や女性でも栽培できる品目であることから、ボタンボウフウ栽培で島に定住人口を増やそうと呼びかけている。</p> <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <p>与那国薬草園（株）では育苗も手がけ、希望者に無償で配布し栽培しやすい環境を作っている。栽培技術も惜しみなく提供し、畑の耕起や定植の相談等にも対応している。栽培現場では畑に海水を散布するという農業関係者もびっくりすることを実施し、良い結果を出している。農産物処理加工施設では電解水で殺菌等を行うなど、安心・安全の食品を生産している。</p> <p>生産物の買い取り価格も150円/kgと与那国島においては高値の取引の為、これが生産農家の増加に繋がっている。島の基幹作物であるさとうきびと同等の生産額に近づき、町の経済に大きな影響力を与える産業として成長しつつある。</p> <p>④取組の成果と展望</p> <p>長命草栽培の取組みの成果は、平成16年度においては、生産量16t、生産額2,453千円であったが、平成21年度には生産量115t、生産額17,205千円となり、平成16年度と比べて生産量99t、生産額14,752千円の増と大幅にアップした。また、現在の栽培面積は17.5ha（50戸）だが、今後は30ha（60戸）に増やし、若者から高齢者まで島全体で取り組むことを目指している。</p> <p>長命草は、離島の離島である与那国島において、新たな島興しの産業として注目を集めている。将来は島の農業生産物を全て堆肥等を用いた有機栽培へ移行していけるように、生産農家と連携を密にし、小さな島から大きな安心・安全を提案推奨していきたい。</p>					

優秀賞

全国農業協同組合中央会 会長賞

福島県	猪苗代環境にやさしい農業推進協議会	25
山梨県	J Aフルーツ山梨後屋敷支所ごやしき果実部	26
岐阜県	上広瀬果樹組合	27
奈良県	宇陀市有機農業推進協議会	28
島根県	畑ほし柿生産組合	29
徳島県	上王子特質米生産組合	30
長崎県	島原雲仙農業協同組合吾妻地区特別栽培米部会	31
熊本県	豊かな地下水を育むネットワーク	32

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		猪苗代町環境にやさしい農業推進協議会（福島県・耶麻郡猪苗代町）			
戸数	950 戸	主要作物	水稲	対象面積	2,931ha
<p>① 当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <p>ア 【猪苗代湖の水質保全のために】 当協議会は、猪苗代湖の水質と環境を守る運動の大きな輪のなかで環境にやさしい農業を推進するため、平成 14 年に農業者、消費者、農業関係団体、行政を構成員として設立された。 また、農業者、住民等を対象としてアンケートを実施しながら、平成 15 年 3 月に、環境にやさしい農業の実現のためのバイブルとして「猪苗代町環境にやさしい農業推進計画」を策定し、自然環境との共生と持続性の高い農業生産方式の普及・推進を図っている。</p> <p>② 具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <p>ア 【猪苗代湖水質保全のための農法の実施】 水環境にやさしい農業技術のモデルほ場を設置することで、技術の導入を広め、また、「浅水代かき」「秋耕」「側条施肥田植」等の実施率を高めることで、猪苗代湖の水質保全に努めている。</p> <p>イ 【優良堆肥製造施設の必要性、設置を要望】 町の優良堆肥製造施設の必要性を訴え、猪苗代町環境にやさしい農業推進計画に反映されたことから、この施設の設置が実現した。優良堆肥製造施設は町内の耕種農家へ良質なたい肥を供給するなど生産振興に貢献している。</p> <p>③ 具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <p>ア 【交流会を通じた住民と農業者の相互理解の促進など】 環境にやさしい農業への理解促進のため、住民を含めて先進的な取組み事例を学ぶ講演会を開催するとともに、意見発表などを行った消費者と農業者の交流会を開催している。</p> <p>イ エコファーマー認定の牽引役】 この地域のエコファーマーは販売農家の 7 割を占めており、地域を上げての取組みは、他地域に波及し、福島県が「エコファーマー数 5 年連続で日本一」である牽引役として貢献している。</p> <p>④ 取組の成果と展望</p> <p>当協議会の様々な取組みによって、地域農家の水環境にやさしい農業技術の導入が年々進み、濁水流出抑制技術にあっては地域水田の 7 割以上で取り組まれている。また、猪苗代湖の水質保全に効果があるヨシ刈ボランティアに年々地域住民の参加者が増加するなど、地域を上げての取組みとなっている。</p> <p>今後は、協議会として、さらに住民の参加を促し、一般家庭から排出されるすべての生ごみを優良堆肥製造施設で処理するなど、町内での資源利用率や食料自給率の向上など、食の循環などによる「環境にやさしい町」への展開を目指して取り組むこととしている。</p>					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		JAフルーツ山梨後屋敷支所ごやしき果実部（山梨県・山梨市）			
戸数	197戸	主要作物	モモ	対象面積	75ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <p>山梨市は山梨県の北東部に位置し、全農家戸数4,073戸は果樹栽培を中心とした経営形態である。山梨県における山梨市が占める果樹生産量の割合は、モモ19.9%、ブドウ28.6%、スモモ5.9%となっており古くからの産地である。昭和30年代以降、急速にモモの生産量が増加したため、畑地灌漑による灌水施設や共同選果場の整備、また、農薬散布機の導入による機械化の進展を図り、高品質な果実を生産してきた。</p> <p>当果実部はモモを主産としており、環境負荷への懸念や消費者の食の安心・安全への関心の高まりを受け、環境保全型農業の取り組みを、平成13年から開始した。平成17年のエコファーマーの部会全員での取得や県内では最も早くモモの交信攪乱剤を活用し地域全体での減農薬栽培の体系を確立し、また、平成19年からは、果樹では全国的に事例の少ない農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援）に取り組んでいる。</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <p><エコファーマー取得></p> <p>環境への負荷を軽減する農業の定着と、安全・安心な農産物の生産を目指して、これまでに果実部会員全員の197人がエコファーマーとして認定を受け、その生産方式に取り組んでいる。</p> <p><モモの有機質を有効活用した化学肥料の低減></p> <p>健全な土づくりをモットーに、きめ細かい施肥管理に留意し、土壌診断に基づく施用指導を徹底している。牛糞たい肥の投入や草生栽培の実施、及び未利用資源であった剪定枝を破碎し樹園地に投入するなど、有機質資材の土壌還元を推進している。JAが独自で考案、製造した有機配合肥料（有機率80%）を使用し、県慣行基準より5割以上の化学肥料の低減を実践している。</p> <p><モモの交信攪乱剤や発生予察を利用した化学農薬の低減></p> <p>果樹では難しい農薬使用量の低減を図るため、交信攪乱剤を活用した実証展示を足がかりに地域への波及を進め、フェロモントラップ調査に基づく発生予察や地域一斉防除指導の徹底、また、地域独自の防除体系を検証するなどの結果、県慣行基準に比べ34.5%の低減が実現している。</p> <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <p><「山梨県特選農産物認証制度」の認証とマーケティングへの活用></p> <p>平成17年からは糖度・大きさ・形・色合いなど厳しい基準をクリアした高品質な果実だけを出荷する団体を認証する県独自の制度である「山梨県特選農産物認証制度」の認証を受け、安全・安心で高品質な果実の出荷体制を維持している。また、環境保全型農業の取組をPRするためエコファーマーマークを出荷箱へ印刷し、地域ブランド名「桃一番」として積極的に販売を促進している。また、空輸による北海道での市場開拓を開始した。</p> <p><農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援）の事業拡大></p> <p>低減栽培技術が確立し、果実部の統一技術として位置づけ、同対策の営農活動支援に平成19年から県下でもいち早く取り組み、導入当初は16.5haであったが、平成21年には隣接区域にも波及し、31.2haへと倍増するなど、環境保全型農業への取り組みが急速に普及・定着した。</p> <p>④取組の成果と展望</p> <p>部会のたゆまぬ取組の結果、これまで実現が難しかった果樹栽培の産地全体での減化学農薬防除体系が県内で初めて確立したものであり、その実施手法は他産地の模範となっている。また、労働費、農薬費も低減しているため経営の安定化にもつながっている。</p> <p>今後は、「桃一番販売協力店」での店頭PRや樹園地での消費者交流の開催、また、食農教育として農家が地元小学校で講師となる「モモ教室」の開催など、地域一体で環境保全への意識を高め、モモづくりへの理解を深めることで、地域農業の維持、発展へと繋がることを期待される。</p>					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		上広瀬果樹組合（岐阜県・高山市）			
戸数	42戸	主要作物	もも	対象面積	19ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次 上広瀬果樹組合は、岐阜県北部に位置する飛騨地域において、夏季冷涼で昼夜の気温差が大きい高冷地の気象条件を活かした果樹栽培経営（もも中心）を行う農家による任意組織で、昭和32年に設立され、本年度設立53年目を迎える歴史ある果樹生産組合である。 飛騨地域には、上広瀬果樹組合を含め5つの果樹生産組合があるが、上広瀬果樹組合は「飛騨桃」の産地づくり、ブランドづくりにおいて常に中心となって地域をリードしている。</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢 有機物による土づくりをベースとし、化学肥料、化学合成農薬の削減に向けた代替技術の導入による環境保全型農業（ぎふクリーン農業、エコファーマー）に積極的に取り組むとともに、組合員が一丸となって、適熟度と食味にこだわった栽培管理や厳しい選果選別による品質向上に努め、消費者へ安全・安心で高品質なももを提供している。</p> <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力 全国のもも産地で重要な問題となっている原因不明の胴枯れにより若木が枯死する「もも胴枯れ様障害」の有効な対策として、当組合が県中山間農業研究所と連携して、枯死を大きく減少させる台木母樹「ひだ国府紅しだれ」の選抜・育成・品種登録を行った。</p> <p>④取組の成果と展望 組合設立53年の歴史の中で、飛騨地域の果樹産地の先駆者として、「飛騨桃」のブランド育成、組合全体での環境保全型農業の取り組み、ももの胴枯れ様障害対策のための台木品種の育成と対策技術確立の取り組みなど大きな成果を上げている。 また、食農教育への積極的な取り組みによる消費者理解の増進などにも努めており、当組合は地域農業の維持、発展に欠かせない存在となっている。 今後は、果樹園の共同管理、法人化なども視野に入れながら、先人が築きあげてきた「飛騨桃」ブランドを維持発展させて行く。</p>					

分野		有機農業			
名称（所在地）		宇陀市有機農業推進協議会（奈良県・宇陀市）			
戸数	14戸	主要作物	施設軟弱野菜	対象面積	延べ28ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇陀市有機農業推進協議会は、 ①有機農業取り組み希望者への技術研修 ②有機農業技術の確立および技術普及 ③消費者に対する有機農業の周知および販売推進 ④地域有機資源の有効活用 <p>等を目的として、平成20年に設立された。</p> <p>協議会は、宇陀市、奈良県東部農林振興事務所、奈良県農業協同組合、宇陀市農業委員会、有機農業取り組み法人、有機農業団体、有機農業者で構成されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、協議会に参加している農家数は14戸であり、うち10戸は有機JAS認証を取得している。 <p>栽培品目は、ハウレンソウやミズナ、コマツナ等軟弱野菜類が中心であり、パイプハウスを利用した施設栽培が行われている。栽培延べ面積は約28ha。</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で生産される牛ふんたい肥等有機物の圃場投入を行い、土作りを適切に実施することで安定生産を図っている。 ・米ぬかや有機質肥料等を堆積発酵したぼかし肥料や有機質肥料の利用により、化学肥料を使用しない栽培を実践している。 ・軟弱野菜類の施設栽培では、ハウス周囲に防虫ネット被覆を行い害虫の侵入防止を図っている。また、輪作や多品目生産等により病虫害の発生を抑制し、連作障害を回避している。 ・高温時期の太陽熱消毒を実施し、雑草や土壌病害の発生を抑制している。 <p>③具体的に実践・工夫している生産者・自治体等との交流・連携と環境保全型農業（有機農業）の実践支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇陀市と連携し、有機農産物を学校給食に提供し、食農教育への取組を通じて次世代及び親世代に対する有機農業の理解を進めている。 ・奈良県や宇陀市のイベントに於いて、パネル展示や試供品の配布、有機農産物の販売等を実施し、消費者の有機農業の理解を図るとともに農産物のPRを実施している。また、消費者に対し圃場見学や収穫体験等を実施し、消費者の理解を進めている。 <p>④具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で産出される家畜排せつ物等の有機物に加え、街路樹・植木の剪定枝等を活用し、たい肥化の検討を行い、たい肥生産を実証して、宇陀市での資源循環農業を推進している。 ・ハウス周囲への防虫ネットに網目の細かいネットを導入することで、キスジノミハムシ等の害虫の被害軽減を図った。 ・太陽熱処理により、土壌病害虫の発生抑制を実証した。 <p>⑤取組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会事業の実施により、有機農業の実施面積は24ha（H19年度）から28ha（H21年度）に増加した。また、有機農業に取り組む新規就農者を3名（宇陀市内で就農1名）育成した。また、平成22年度には宇陀市内で2名が新規就農し、有機農業に取り組む見込みである。 					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		畑ほし柿生産組合（島根県・八束郡東出雲町）			
戸数	19戸	主要作物	ほし柿（西条柿）	対象面積	15ha
<p>①当該事例の類型（果樹生産と加工）と特徴及び開始年次 山あいの小さな集落で、古くから栽培されていた渋柿（西条柿）の栽培面積を年次拡大し、1個1個手作業による皮むき作業を行い「ほし柿」加工を主として取り組む。特徴としては、各農家で専用の「ほし柿小屋」を保有し、あくまで自然乾燥にこだわり、機械乾燥や添加物（二酸化硫黄等）を一切付加しないで商品化し、生産者全員が共同出荷している。 生産組合は、昭和30年に18戸の生産農家で発足し、昭和34年には集落内の全戸（25戸）が加入するが、高齢化等に伴い現在は19戸の生産農家組合員で組織している。（※集落内総戸数23戸／平成22年4月現在）</p> <p>② 体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西条柿生産に当たっては、化学肥料の削減に向け、毎年土壌分析を実施し、積極的な堆肥（有機物）投入を行っている。 ・使用農薬を大幅に制限し、性フェロモン剤の設置や園地では全て草刈り作業を行い、除草剤の使用を一切禁止するなど使用農薬の削減を図ると共に、生産履歴記帳を全員が行う。 ・生産組合員全員の腸内検査（検便）の実施による、作業従事者の衛生管理を図っている。 ・「ほし柿」は添加物（二酸化硫黄）等を一切使用しないで、あくまで「自然乾燥」を基本として加工している。また、加工後の食品検査（(財)島根県環境保健公社）を実施している。 ・平成19年度には、果樹部門でのエコファーマーの認定を受ける。（全戸） ・昨年7月島根県の独自の取組である「環境を守る農業宣言」を行う。 <p>③ 体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自の検討会を実施（栽培～加工～出荷、後継者育成その他）。出荷前には検査員が全戸を訪問検査。 ・県農業技術センター等による勉強会の実施。（栽培技術、加工技術、農薬等の勉強会） ・害虫防除のために、圃場でハーブ栽培や電気捕虫器等の実証試験を開始した。 ・消費者との交流活動（柿オーナー制度／グリーンツーリズム）を一昨年より開始。消費者の方々と一緒に汗を流す共同作業や親睦会を通じ、生産者の理解を深めて頂き「ほし柿」のファンづくりを進めている。 ・毎年、地元の小学校や中学校の体験学習を受け入れている。 ・県内外の市場や量販店等の担当者との意見交換会や反省会等の実施。また、消費者にわくわくするような感動や感激を感じて頂きたいと首都圏の大型デパート等での産直フェアに数年前より毎年参加している。 ・昨年、一層のブランド化を図るため商標「まるはたほし柿」を登録し、今年度からはJANコード導入準備を進めている。 <p>④ 組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に優しく、安心安全な農産物を提供することによって、新たな消費者や県外の取扱店も徐々に拡大しつつあり、今年度は、大型冷凍庫導入を図り、一層の販路拡大と有利販売を目指している。（目標前年比20%増） ・昨年HP（http://www.hatahoshigaki.jp）を組合独自で開設し、多くの方々にPRを行うと同時に、より多くの消費者の方々から問合せやご意見等も多くなって来ている。―― 					

分野	環境保全型農業				
名称(所在地)	上王子特質米生産組合(徳島県・小松島市)				
戸数	8戸	主要作物	水 稲	対象面積	4.2ha

①当該事例の類型(作物生産、畜産生産など)と特徴及び開始年次

(1) 類 型

作物生産

(2) 特徴及び開始年次

上王子特質米生産組合は、平成元年に小松島市田浦町西原地区の水稲生産者により結成され、共通の栽培指針に基づき、無農薬・無化学肥料栽培と除草剤を1回のみ使用する減農薬・無化学肥料栽培の2つの方式により、安全・安心な特別栽培米の生産販売を実現している。

②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢

ア. 具体的に実践・工夫している農業技術

a. 土づくり

水稲収穫後の9月以降に粗起こしを行い、稲わらを土壌還元している。

b. 施 肥

米糠等の有機質肥料を施用し、化学肥料は全く施用しない。

c. 病虫害防除

種子消毒を温湯種子消毒で行い、育苗から収穫まで病虫害防除薬剤等は全く使用しない。除草については湛水までの間(9~2月)に4~5回、耕起を行い雑草繁殖を抑えるとともに、発生雑草については手取り若しくは機械除草で対応している。組合の栽培指針により、除草剤使用がどうしても必要な場合は、1回のみ使用を認めている。

イ. 経営と取組姿勢

組合の結成当時から環境保全型農業に取り組んでおり、平成13年からエコファーマー認定取得に組合員が順次取り組むとともに、平成21年に発足した「小松島市生物多様性農業推進協議会」にも参画し、田んぼの生き物調査の実施等、環境保全型農業に積極的に取り組んでいる。一方、組合の「安全・安心な米を消費者に届ける」という共通理念に基づき、平成20年には県の「とくしま安²農産物認証制度」の認証を受け、米の生産販売の管理体制について消費者に対する透明化を図っている。

これらの取組による消費者から信頼獲得が得られ、結果的に差別化による有利販売に繋がり販路の定着・拡大により経営は順調である。

<生産販売実績(予定含む)>

	取組内容	栽培面積(a)	生産量(kg)	販売予定量(kg)
年産 H22年	無農薬・無化学肥料	354.4	15,450	12,240
	減農薬・無化学肥料	63.3	2,580	1,650
	計	417.7	18,030	13,890

③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力

ア. 農業技術・経営の創造性

無農薬・無化学肥料による環境保全型農業の技術確立は、20年前から試行錯誤を繰り返しながら会得したものであり、小松島市内及び県内における同様の取り組みの先駆的役割を担っている。また、組織化、共通の栽培指針作成等による取り組みや地域性を活かした「水車米」の名称によるブランド化等、農業技術・経営の創造性は高い。

イ. 地域的な影響力

生産者の交流の中で、西原地区外の生産者にも組合の趣旨への賛同者が増えつつあり、今後の販路拡大・生産拡大が見込まれている。

④取組の成果と展望

生産された特別栽培米は、流通業者及び消費者からの信頼関係に基づき、JA直売所や生協等で慣行栽培米よりも高価格で販売されている。特に無農薬・無化学肥料米で生産された特別栽培米は地域内の農村資源である水車の名を冠した「水車米」として消費者から認知され、需要が広がりつつある。

今後は、「小松島市生物多様性農業推進協議会」への積極的な参画等を通じて、より一層、環境保全型農業への取り組みを進めるとともに、地域内外の賛同生産者の確保を図り、安全・安心な米の安定的な生産及び販売を目指している。

分	野	環境保全型農業			
名称（所在地）		島原雲仙農業協同組合吾妻地区特別栽培米部会（長崎県・雲仙市）			
戸数	72戸	主要作物	水稲	対象面積	40ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <p>水稲（普通期水稲 品種：ヒノヒカリ）の特別栽培を地域でまとまりを持って取り組み、県の特別栽培認証制度での認証を受けるとともに、農地・水・環境保全向上対策の営農活動にも取り組んでいる。</p> <p>生協及び米卸業者から特別栽培米の要望が強かったことに加え、諫早湾干拓事業の完成が近づくにつれ、環境保全型農業への関心も高まっていった。諫早湾干拓調整池周辺部に位置しているため、環境に配慮した農業生産活動が展開されており、農業者の意識も高い。</p> <p>部会の事務局をJA島原雲仙吾妻地区営農センターに置き、JA及び守山土地改良区と連携し推進を図っている。</p> <p>○組織設立：平成17年5月</p> <p>平成17年 水稲「ヒノヒカリ」の特別栽培 取組開始</p> <p>平成19年4月 エコファーマー 認定</p> <p>同 年 農地・水・環境保全向上対策 取組開始</p> <p>平成20年10月 長崎県特別栽培農産物生産行程管理 認証登録</p> <p>○水稲の特別栽培の取り組み面積 40ha（生産者数 72戸）</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <p>慣行栽培に比べて化学肥料の窒素分量及び農薬成分数の5割低減による水稲「ヒノヒカリ」の特別栽培を実施し、栽培管理・圃場の確認を行っている。</p> <p>肥料については、有機質肥料で作られている特栽培用肥料を使用するとともに、堆肥や緑肥等の活用による化学肥料使用量の低減を図っている。堆肥は、地域に50戸程度ある畜産農家からの提供を受け、地域資源の有効活用に努めている。緑肥には、水田の利用率の向上と景観形成をかねてレンゲが推進され、本年は13ha作付けされている。</p> <p>農薬については、成分数を慣行の5割減以下にするため使用農薬の選定にも注意を払い、事前に防除試験を実施し効果の確認を行うとともに、地区内にある集落営農組合に導入された無人ヘリコプタを活用して本田病害虫の適期防除に努めている。</p> <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <p>全農ながさきへの委託販売を基本とし、一般栽培米より価格が60kg当たり800円上乗せされるため生産者の所得向上につながっている。</p> <p>諫早湾干拓調整池の水質保全のため、取水口・排水口を閉めた浅水代掻きの実践により、河川への濁水流入低減に取り組んでおり、地域への波及を見せている。</p> <p>毎年、栽培講習会、現地検討会を実施するとともに、研究機関や流通業者等への視察研修会を開催し、部会員の資質の向上に努めている。</p> <p>④取組の成果と展望</p> <p>発足時から部会員数、面積ともに2倍に伸びている。</p> <p>特別栽培という内容的には高品質の米であるが、近年の温暖化に伴う高温障害により県内他産地の米と同様外観品質は低下している。JA・振興局技術普及課の指導及び九州沖縄農業研究センターでの研修結果等を基に、遅植の推進、施肥の適正化を図り、外観品質向上に努めていく。</p> <p>地産地消の観点からJA集荷米の一部を地元の個人販売に振り向けており、地元の優れた農産物の地元での消費へとつながっている。</p> <p>地元の購入量は年々増加しており、このことは特別栽培「ヒノヒカリ」が認知された証であり、地元からの購入要望には最大限応えられるようにしながら、環境負荷低減への取組を実践していく。</p>					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		豊かな地下水を育むネットワーク（熊本県・大津町）			
戸数	41人+6団体	主要作物	人参、水稲、大豆	対象面積	ha
【農業者・農業集団・農業団体・自治体等の場合の記載内容】					
①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次					
<p>人参、里芋、大豆栽培で、湛水農法による減農薬・減化学肥料に取り組み、また、熊本都市圏の地下水保全にも貢献している。平成16年には、地下水環境を考える組織として、生産者、消費者、研究者、環境保護グループなどが構成員となり「豊かな地下水を育むネットワーク」へと発展した。</p>					
②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢					
<p>湛水農法により化学合成農薬及び減化学肥料の削減を実現し、安全かつ高品質な農産物を生産・供給している。また、白川中流域の水田がもつ透水性の高い地質を生かし、湛水農法をとおして熊本都市圏の地下水保全に貢献している。</p>					
ア 減農薬・減化学肥料への取り組み					
<p>人参の作付け前に3ヶ月間湛水することにより、殺センチュウ剤が削減できた。また、湛水により土壌の肥沃度が増すことが確認され、土壌分析診断に基づく有機質肥料の適正施用と併せて、化学肥料の施用量削減が可能となった。</p> <p>その後、里芋や大豆等で湛水農法に取り組み始めた。</p>					
イ 農産物ブランドの立ち上げ					
<p>湛水を行い化学合成農薬及び化学肥料を削減して栽培された作物（人参、米、大豆、里芋、枝豆）を「水の恵み」とネーミングして販売を行っている。</p>					
③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力					
ア 湛水農法の拡がり					
<p>平成15年に、9名の生産者で湛水農法研究会を発足し、面的な拡がりをみせている。</p>					
イ 地下水かん養への取組拡大					
<p>i) 生産者と地元企業が協力し、企業の汲み上げる水量に相当する量をかん養する「地下水かん養プロジェクト」が開始された。</p> <p>ii) 水循環型営農推進協議会と熊本市とで地下水保全協定を締結し、お互いに連携しながら、水田のもつ多面的機能によって地下水かん養を図っている。平成21年度の実績で、300ha、440戸が締結している。その他の他団体との協定も含むと、実面積358ha、534人である。</p>					
ウ 地下水環境啓発活動					
<p>i) 地下水かん養に繋がる白川中流域で収穫されるエコ米を、熊本学園大学の学生食堂に供給する「ウォーターオフセット」に取り組んでいる。熊本学園大学としては、自ら使用した地下水を地下水かん養の繋がる農産物を購入することで相殺することができる。</p> <p>ii) 熊本市上下水道局内に、食堂「キッチン水の恵み」を開店した。運営は「地下水を愛する主婦の会」で運営しており、食材には「水の恵み」を使用している。</p> <p>iii) 「水の恵み」を使った料理教室、大津町の「からいもフェスティバル」や菊陽町の「すぎなみフェスタ」での農産物展示などとおして、農地の地下水保全に果たす役割を説明している。</p> <p>iv) エコパートナーくまもと水と緑ワーキンググループ「ザル田通信」を発行し、地下水環境を考える啓発を実施している。</p>					
④取組の成果と展望					
<p>水循環型営農推進運動に参加することにより助成金を得ることが出来るようになり、地域のザル田を守るにより、地域農業の振興に繋がっている。</p> <p>今後、熊本学園大学や地元企業とのエコ米取引や、「水の恵み」の需要が増えることで生産者の組織への参加増加が見込まれる。</p>					

奨励賞

全国環境保全型農業推進 会議会長賞

北海道	増毛町果樹協会	34
宮城県	有限会社大郷グリーンファーマーズ	35
山形県	農事組合法人稲・華紋	36
山形県	さわのはな倶楽部	37
神奈川県	湘南そだち米育成会	38
長野県	荒井基	39
富山県	富山トマト出荷協議会	40
石川県	手取法連草生産組合	41
福井県	五幡地区農業生産組合	42
三重県	白山町稲作部会	43
三重県	平山農園	44
京都府	長岡京茄子部会	45
京都府	十倉地域資源環境保全組合	46
京都府	長澤農園 長澤源一	47
大阪府	飛鳥ワイン株式会社	48
兵庫県	丹波ひかみ有機米研究会	49
香川県	山地茂男	50
愛媛県	J Aおちいまばり岩城支店エコレモン部会	51
鹿児島県	鹿児島県立市来農芸高等学校課題研究養豚班	52

分 野		環境保全型農業			
名称（所在地）		増毛町果樹協会（北海道・増毛郡増毛町）			
戸数	56戸	主要作物	りんご、おうとう	対象面積	120.0ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道西海岸の日本海に面し、面積369.6Km²、人口約5,300人の農業・水産業が基盤の町だが、明治16年からりんごを栽培しており、大正6年に増毛町果樹協会を設立、会員のため努力により北限の果樹地帯として道内果樹生産の一翼を担い現在に至っている。 <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> 暑寒別天売焼尻国定公園内にある風光明媚な暑寒別連峰の豊かな水系や自然環境を生かした独自の土づくり対策に努め、昭和35年より他産地に先駆けた共同防除の実施、環境に配慮したクリーン農業技術の導入、有機物主体による土層改良、化学肥料や化学合成農薬の削減、道独自認証制度YES! cleanやエコファーマーの取得、青年部を含む会員同士の活発な営農活動などに取り組んでいる。 交信かく乱剤の使用や害虫発生予察による適期防除を行い、化学合成農薬や機械防除の回数削減による二酸化炭素の排出抑制、化学肥料の適正量施用による地下水や暑寒別川を含む河川等の環境汚染防止に努めている。 会員の環境保全に対する意識は高く、廃ビニール・廃プラスチック等は組織的な活動により適正処理を行っている。 <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元産業等と連携して、町の基幹産業である観光事業の一翼を担い、会員自らが各種研究会やイベント等に積極的に参画し、果樹生産を通じた食育・環境教育の支援活動を行っている。 付加価値販売に向け積極的な取り組みを行っており、地場産りんご等を原料とした加工食品の製造、直売店等による販売等、地元食材を使用した安全安心な商品作りと地産地消を目指した直売店等による販売を行っている。 <p>④取組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員相互の活発な組織活動により果樹の経営安定を実現しており、離農や耕作放棄等もなく後継者も順調に育っている事から、地域基幹産業の一翼を担い北限の果樹地帯として将来性が期待されている。 					

分	野	環境保全型農業			
名称（所在地）		有限会社 大郷グリーンファーマーズ（宮城県・大郷町）			
戸数	5戸	主要作物	水稻，大豆，野菜	対象面積	52.4ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次 当該事例の類型：作物生産 特徴：平成12年度から「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を取得しており、米は全て当該認証を受けて販売している。平成20年4月からは、一部の水田で有機栽培を実施。平成22年度産米より有機JAS認証を取得（3.1ha）。</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢 自社で鶏ふんと米ぬか等を発酵させ、「自家製ボカシ肥」を製造している。なお、飼養する鶏ふんは法人構成員が指定配合した飼料を給与し平飼いしている採卵鶏から得られたものである。ボカシ肥の自社製造に加え、簡易土壌分析キットで土壌診断を行い、施肥設計シートを作成して計画的な施肥を行っている。 水稻や野菜の他、大豆や飼料米との輪作を行って持続可能な農業に取り組んでいる。 販売面では、取引先との交渉の結果、個々の提示する栽培条件に合わせ生産可能な構成員に振り分ける柔軟な姿勢で信頼を確保し、販売業者（あいコープみやぎ等）、外食産業、消費者団体と幅広く連携し自社農産物の販路を確保することで、持続可能な経営を実現。</p> <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力 法人構成員が飼養する採卵鶏から排出される鶏ふんと、水稻の出荷調整の際に発生する米ぬか等に加え、BMW活性水を活用した「自家製ボカシ肥」は、地域の生産者からの関心も高く、多くの方が当社を視察に訪れている。 また、消費者の方々に「環境保全型農業の大切さを知ってもらいたい」という思いから平成9年より毎年体験交流を開始。農作業の体験学習田を設置し、消費者団体等と田植え、稲刈り、稲の観察会や田んぼに住む生き物調査を実施。また、平成17年より大郷町の全ての小中学校の米飯給食に当社の生産した米を供給し、環境保全型農業に対する理解の普及に貢献している。 さらに、耕作放棄地や遊休農地等の拡大を未然に防ぐため、後継者のいない農業者から積極的に圃場を借用している。</p> <p>⑤ 組の成果と展望 当法人の母体となった「大郷みどり会」は、平成元年に野菜や農産物産出の共同販売組織として発足した。平成11年にみどり会の構成員が『交渉・調整・販売機能』を果たす法人として大郷グリーンファーマーズを設立。平成16年からは農業生産法人となり、農産物の自社生産も開始した。現在は約52haを耕作しており、利用権設定によりさらなる面積の拡大が見込まれている。 なお、法人の母体となった「大郷みどり会」の会員は増加を続け、現在30人、現在は31種類の作物で宮城県の農産物認証・表示制度の認定を受けて栽培を行っている。 生産面でもいち早く環境保全型農業に取り組むとともに、消費者へ向けた情報発信の結果により環境保全型農業に関する理解が進んだ事により、販路が拡大した。 現在、当社の取組みは社内での循環に留まっているため、今後の展望として地域のヒト、モノを巻き込んだ、地域全体での循環する環境保全型農業を実現していきたい。</p>					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		農事組合法人 稲・華紋(いな・かもん)（山形県・三川町）			
戸数	5 戸	主要作物	水稻	対象面積	20.2 ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産など）と特徴及び開始年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成6年に本組織の前進である堆肥散布組合「東沼宮農企画21」が発足した。 ・付加価値の高い米づくりと地域環境の保全を両立させるため、平成19年に農業者5名で「農事組合法人 稲・華紋」を設立し、同年にミニライスセンターを稼働させた。 ・平成22年現在の有機栽培・特別栽培の面積は20.2haである。 ・法人設立と同時に山形県「エコファーマー認定」を取得、平成20年に「有機JAS認証」も取得している。 <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機栽培の実施に当たり、除草労力軽減のため「カモ農法」「紙マルチ田植」「田植機改造型動力除草機」「米ぬかを活用した除草」を導入している。 ・収穫した全ての米穀の乾燥に、化石燃料の消費を抑えるため「遠赤外線乾燥機」を活用している。 ・組織オリジナルの米袋を作成し、組織と産米両方をPRしながら販売活動を行っている。 ・生協、スーパー、通信販売等の取引先を開拓し、自主販売と更なる販路拡大に取り組んでいる。 <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の畜産農家に籾殻を供給し、籾殻堆肥として受け取り活用することで、畜産農家と耕種農家連携による「地域循環型農業」を実践している。 ・自らのミニライスセンターから排出される米ぬかを利活用するため、米ぬかペレット成型機を共同で導入し、有機農業の除草技術に活用している。 ・三川町では、有機農産物認証申請及び生協との販売契約に際し、「ふーど米研究会」を設立して事務の効率化、ロットの確保を図っているが、本組織が設立の中心的役割を果たした。 <p>④取組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業への取り組み成果として、地域の水中生物や小動物等が復活・増加しており、水田環境内での生物多様性が取り戻されつつある。 ・特に、平成3年のほ場整備・パイプライン灌漑導入以降、地域からほぼ消滅していたタニシやホタルが再びみられるようになり、地域住民や子供たちに環境保全の取り組み成果が実感されてきている。 ・現在は、主に組織構成員のみで農作業を行っているが、地域の新規就農者や担い手を受け入れる準備も進んでおり、名実ともに地域農業の要になりつつある。 ・今後も、地域における環境保全型農業推進に組織をあげて取り組み、地域環境の保全、地域農業の維持・発展、地域社会の活性化、農村文化の継承を目指していく。 					

分 野		有機農業			
名称（所在地）		さわのはな倶楽部（山形県・長井市）			
戸数	3戸	主要作物	米	対象面積	5.5ha
<p>① 該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成8年、「さわのはな倶楽部」として農業者2名で組織結成。食味が良いものの、見かけの品質が低下し易く機械化に適さなかった為、地域から消えつつあった水稻品種「さわのはな」の作付に取り組んだ。「さわのはな」に対する反響は大きく、当初から2 ha分の注文があった。 平成9年に、「さわのはな」は、県の奨励品種から外れ、種子の確保が問題となった。そのため、倶楽部として原種から種子栽培に取り組み、現在は約50 ha分の種子を供給している。 平成12年に、アイガモ除草による有機栽培を25 aの面積で開始。平成14年に初めて有機JASの認証を取得した。 現在の倶楽部としての作付面積は、5.5 ha。農薬、化学肥料を一切使用しない有機栽培と農薬、化学肥料の施用を低減した特別栽培を全てのほ場で実施している。（有機栽培：2.5 ha（有機JAS認証分1.7 ha）、特別栽培：3 ha） 米以外にも、地域の在来作物である「馬のかみしめ」「花作大根」や新野菜の「行者菜」の栽培に取り組んでいる。 <p>② 具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機栽培、特別栽培の実施に当たり、除草に係る労働負担を軽減するために「アイガモ農法」「紙マルチ栽培」などの技術を導入。 病害虫対策として、田植え直後に畦畔板を設置。イネミズゾウムシの侵入を防止している。 栽培期間中の中干しの実施により、ほ場からのメタンガスの低減を図っている。 米の販売に当たっては、「有機栽培米」「特別栽培米」としての付加価値を付し、有利な価格を実現している。10kg換算の販売価格は、有機栽培で6,500円、特別栽培で5,500円である。 <p>③ 具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> 倶楽部のある山形県西置賜地域では、有機JAS認証を受けている組織、個人は他にはおらず、地域の有機農業を推進する上で、先駆的な立場となっている。 「さわのはな」の種子及び栽培マニュアルの提供や、県内外の生産者を集めた情報交換会の開催を通じ、さらなる栽培技術の向上、販売の拡大を図っている。 「さわのはな」を栽培していく中で、新たな品種系統を発見し、新品種として申請。平成22年に「さちわたし」という名称で登録が完了した。 アイガモに替わる全自動除草ロボット「デジガモ」を、県立長井工業高等学校と共同で開発している。 <p>④ 組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> 機械化に適さず栽培が困難なことで、地域から消滅しようとしていた「さわのはな」を、種子栽培から手がけ、県内外の100名を越す生産者とともに守り続けている。 取り組みを始めた当時は店頭から姿を消していた「さわのはな」が、最近再び米店やスーパーなどに並ぶようになってきている。食味コンクールなどでも高い評価を得ており、「さわのはな」の持つ良食味に加えて、当倶楽部が環境に優しい品種特性を引き出す取り組みを行ってきた成果である。 今後も、「さわのはな」に止まらず、新たに品種登録した「さちわたし」や在来野菜、新野菜など様々な地元資源を活用し、地域の農業の維持発展に邁進していく。 					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		湘南そだち米育成会（神奈川県・平塚市）			
戸数	331戸	主要作物	水稲	対象面積	190ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次 会の発足は平成18年で、湘南農業協同組合の指導の下、環境にやさしい農法により生産し、「売れる米づくり」を旗印に平塚市、大磯町、二宮町で水稲の減農薬、減化学肥料栽培に取り組む農家119戸が参加して取組が始まった。</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢 当該団体が栽培している水稲について、化学合成農薬の低減については、種子の温湯消毒を中心に据え、この作業段階の慣行である3回分の農薬使用数を0にしている。この方法については、現在の構成員の6割程度の実施率であるが、将来的には全員参加まで普及を目指している。なお、その他の会員については、IPMを実践するなど工夫して低減を行っている。 また、化学肥料については、稲わらの利用による土づくり、堆肥など有機肥料の施用により低減を行っている。</p> <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力 販売面では、横浜市及び川崎市の大消費地の生活クラブ生協神奈川と提携合意書を取り交わして環境保全型農業による米生産を理念として謳い、消費者との交流会による生産現場への理解を深めるとともに、情報交換、意見交換、共同研究なども活発に行い、お互いに顔の見える関係に努めている。</p> <p>④取組の成果と展望 構成員も発足から4年で当初の3倍近くの331戸に増え、会の趣旨も大いに浸透しつつある。生産された米は、生活クラブ生協神奈川、湘南農業協同組合を通してかながわブランド米として販売され、また学校給食でも供されている。構成員の増加により‘湘南そだち米’というブランド米の生産方法が広まり、大消費地に近接した当地域の立地を考慮すれば、今後大いに期待の持てる展望となっている。</p>					

分 野		環境保全型農業			
名称（所在地）		荒井 基（長野県・長野市）			
戸数	1戸	主要作物	スイートコーン他	対象面積	4.2ha
【農業者・農業集団・農業団体・自治体等の場合の記載内容】					
① 当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次 野菜（スイートコーン2.3ha、キャベツ1.5ha、トマト15a、その他果菜類5a）、水稲23aを生産。 特徴及び開始年次：飯綱高原山麓に位置する標高約1000mの冷涼な気候を利用して化学合成農薬・化学肥料を可能な限り削減し微生物農薬や有機質肥料を利用した栽培を昭和61年から始めている。連作障害を回避するため、スイートコーンとキャベツの輪作体系に取り組んでいる。					
② 具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢 元々、リンゴと野菜の複合経営に取り組んでいたが、傾斜のある果樹園での作業の機械化、経営拡大には限界を感じリンゴ栽培から野菜専作経営へ転換した。 野菜栽培の中で土作りと病害発生に悩み、また、農薬散布時に皮膚がかぶれたという体験もあって有機農業への関心を持つようになり、昭和60年に農薬と化学肥料に頼った栽培や出荷方法を変える決意をした。 平成2年に長野管内の仲間4人で有機農法研究会を立ち上げ、「できる限り有機質を使った土づくりにこだわり、安全なおいしい農産物を追求」することを目標に活動を行ってきた。 平成11年には有機農法研究会の会長を務め、会の活動としてさらなる発展に繋げるため県の環境にやさしい農産物認証を取得し、技術の普及に努めた。（現在は個々会員で認証取得を行っている。） 〔具体的な技術〕 ア. 減農薬、減化学肥料 県の環境にやさしい農産物認証（地域慣行の30%減）をキャベツ、トマトで取得。 育苗管理、ほ場内外の雑草管理等では耕種的防除に心がけ、微生物農薬のBT剤を使用することで散布回数を減らすよう努めている。 イ. 作物に応じた有機質資材の調整使用 土壌診断を定期的に行い、土壌養分の蓄積や偏りが起こらないように注意している。全体的にカリ分がやや多い傾向にあるため苦土とのバランスも考慮しながら施肥設計を行っており、キャベツやトマトについては、カルシウム不足による症状を抑えるためカルシウム資材には窒素・リン酸成分も含有するカニガラを使い、施肥には菜種油粕や鶏糞、海草粉末といった有機質肥料にこだわった体系となっている。					
③ 具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力 有機農法研究会はその後、会員数を増やして現在県内60名ほど、姉妹会等も含めると300名ほどになっている。 有機農法研究会では魚粕・肉粕等を使用した有機質肥料を開発し使用している。また、作目ごと特性にあわせた施肥設計を行い、地域の環境に配慮した栽培に取り組んでいる。 （例）研究会で開発、使用している肥料 肥料名 成分比（N-P-K） 研究会808号（8.0-10.0-8.0） 研究会744号（7.0-14.0-7.0）					
④ 取組の成果と展望 現在、集荷先は市場とスーパー等の契約栽培が主体。味の良さや新鮮さ日持ちの良さについて出荷先からの評価は高い。 減農薬・減化学肥料栽培をさらに広めたいと、有機農法研究会仲間との情報交換や新たな農産物栽培への意欲も強く、3年前からはメロンの栽培に取り組んでいる。 さらに、味を追求してこれからも売り先や得意先への要望に応えられるよう努力を続けている。					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		富山トマト出荷協議会（富山県・富山市）			
戸数	16戸	主要作物	トマト	対象面積	3.5ha
<p>1. 当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <ul style="list-style-type: none"> 当協議会は、富山市内で生産される「施設トマト（半促成）」の統一ブランドである「富山とまと」の販売促進を主な目的とし、平成6年に設立された。 当協議会は県内最大のトマト産地で、共同選果・共同販売体制により県内市場に出荷され、実需者から高い評価を受けている。 近年、農産物の安全性に対する消費者意識の高まりとともに、環境への負荷軽減が社会的な責任として産地に求められるようになってきたことから、高品質安定生産とともに、環境にやさしいトマト生産の取組を推進するため、新たな導入技術の実証、検討等を行い、平成15年に県内でもいち早く、会員全員がエコファーマーに認定された。 <p>2. 具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> 主な導入技術は、①土壌分析結果に基づいた堆肥等の施用による土づくり、②有機質肥料、肥効調節型肥料を主体とした施肥体系による化学肥料の削減、③生物農薬やマルハナバチの利用、抵抗性品種の導入による化学合成農薬の散布回数の削減などであり、これらの取組により食味や品質の安定性、安全性等の面から、「富山とまと」に対する実需者からの評価が高まっていることから、今後の取組についても意欲的である。 <p>3. 具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設野菜生産の技術向上を目的としている「富山地域施設園芸研究会」の研修会等の参加を通じ、試験研究機関や農林振興センター、メーカー等から新たな情報を収集しながら、積極的に新技術の検討、導入を図っている。 産地全体で「環境にやさしい農業」に取り組み、販売促進にもつなげていることは、県内園芸産地の模範となっており、波及効果も高い。 当協議会員のうち8名が在住している富山市八ヶ山地区では、平成19年から農地・水・環境保全向上対策事業に取り組み、協議会員がリーダーシップをとりながら、地域住民と一体となり水資源、景観等の維持保全に努めている。 <p>4. 取組の成果と展望</p> <p>(1) 取組の成果</p> <ol style="list-style-type: none"> ①高品質安定生産を目指すとともに、協議会員全員がエコファーマー認定を受けたことを契機として、生産者の農薬飛散防止対策や化学農薬削減、農薬安全使用など「環境にやさしい農業」に対する意識が高揚した。 ②富山市八ヶ山地区の会員は、エコファーマーとしての取組を発展させ、農地・水・環境保全向上対策事業の営農活動にも取り組み、化学肥料や化学合成農薬の5割以上の削減を実施している。 ③積極的な土づくりや合理的な輪作体系により、連作障害が回避されるとともに、安定生産に結びついている。 ④環境にやさしい農業の実践により、消費者や実需者からの信頼も得られるようになったことから単価も確保されている。 ⑤担い手の育成にも効果をあげており、産地全体として、後継者2名、新規就農者1名が新たにトマト生産を開始している。 ⑥消費者との交流会の実施、学生の体験学習や社会見学の受け入れ等、食育・環境教育への貢献は地域からも高く評価されている。 <p>(2) 今後の展望</p> <p>今後、安全性の高い高品質なトマト生産を拡大し、「富山とまと」としてのブランドを維持向上させるため、①IPMを利用したさらなる化学合成農薬の散布回数の削減、②食物残さの堆肥化など資源循環型農業への移行、③GAPの導入によるより安全性の高いトマト生産、④地元住民、消費者等との交流促進と産地の信頼強化、⑤「環境にやさしい農業」に取り組む担い手の育成・確保など、「環境にやさしい農業」への取組を今後も継続的に展開していく。</p>					

分 野		環境保全型農業・有機農業（該当するものを で囲む）			
名称（所在地）		手取法連草生産組合（石川県白山市）			
戸数	6戸	主要作物	ほうれんそう	対象面積	2.2ha(延べ面積)
<p>① 当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <p>当該地区は旧鳥越村にあたり、冬期の積雪のため、水稲単作が行われ、中山間地域という条件から、水稲の10a当たり収量は480kg程度と市の平均に比べて低い地区である。</p> <p>そこで、昭和48年に水稲の育苗跡ハウスを有効活用した園芸品目として、中山間地域の気候に適した品目である“ほうれんそう”の栽培に取り組むこととし、昭和50年から本格的に導入した。</p> <p>“ほうれんそう”の栽培は、夏期冷涼な気候風土を活かして減農薬・減化学肥料栽培で行っている。また、土づくりにより連作障害を回避し、36年間継続して生産、出荷が行われてきた。</p>					
<p>② 具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土づくりの実践・工夫 水稲作付け後の稲わら、籾殻等約50kg/aを“ほうれんそう”の圃場に施用してきた。近年は、散布労力の省力化のため、ふりかけ堆肥エコ等の土づくり資材も使用している。 ・化学肥料の節減 有機質肥料を含む肥料を使用することにより、化学肥料窒素成分4.8kg/10aを節減している。 ・化学合成農薬の節減 冬期間は積雪対策としてハウスビニールを除去しているため、越冬害虫等の発生密度の低減につながっており、また土づくりにより土壌病害の発生を抑えている。さらに、ハウスを活用し、防虫ネット等を設置することで、慣行栽培では、化学合成農薬の使用を8回のところ、化学合成農薬の使用を0～5回の範囲内にとどめている。 ・合理的な作付け体系の導入 水稲の育苗に使用後、5月～11月まで年間5回の“ほうれんそう”栽培を導入した。 ・その他、地域の環境保全対策 など 耕作放棄地や遊休農地保全のためそばを作付けし、景観形成にも寄与している。 					
<p>③ 具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <p>環境保全型農業技術の実践により、“ほうれんそう”を雨よけ栽培で、36年間継続して栽培し、地域の農業として定着している。</p>					
<p>④ 取組の成果と展望</p> <p>中山間地域の水稲単作地帯で、水稲の育苗跡ハウスを有効活用して、“ほうれんそう”を栽培し、水稲と“ほうれんそう”の複合経営を行うことによって、積雪が多い中山間地域で農業所得が向上し、地域農業として貢献してきたことから、長期間継続している。</p> <p>当該地区で生産されてきた“ほうれんそう”は、“手取ほうれんそう”として、高い市場評価を得ており、ブランド化を定着、推進してきた。</p> <p>今後は、中山間地域における環境保全型農業の模範となり、有効な技術の活用を進めながら、有力な地域ブランドの農産物として振興し、地域農業として継続させていきたい。</p>					

分 野		環境保全型農業			
名称（所在地）		五幡地区農業生産組合（福井県・敦賀市）			
戸数	38 戸	主要作物	水稲	対象面積	1.53ha
<p>1. 当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <p>五幡地区農業生産組合は2004年4月、地域農業の発展と集落の自然豊かな環境を守ることを目的に設立された。組合員は38名、集落内すべての水田12.6haを当組合が管理、経営し、米の約半量は個人向けに販売している。</p> <p>2006年11月に水稲でエコファーマーの認定を受け、2008年度からは福井県特別栽培農産物認証の水稲栽培に取り組み、さらに2009年度から農地・水・環境保全向上対策営農活動支援事業へも参加している。</p> <p>2. 具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <p>以前から水稲を栽培しても病虫害の発生が少なく、食味の良い米生産が可能な中山間地域であることから、持続的な環境保全型農業への取り組みを進めてきた。また、消費者の農業に対する理解の促進とともに風光明媚な五幡地区の自然環境の保全を図ってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年、秋起時には稲わらを全量すき込み、土壌に還元している。 ・2006年から3カ年間、土地改良後の耕盤の安定化対策として水稲直播栽培に取り組んだ。 ・2007年から集落内の水田10地点の土壌分析を実施し、環境負荷の少ない施肥設計を立てた。 ・2007年、ペレット状米糠施用による水田の除草効果を検証した。 ・2008年度に約1,000㎡にも及ぶ畦畔に景観形成植物ヒメイワダレソウを植栽した ・2008年度から減農薬・減化学肥料栽培による福井県特別栽培農産物認証を取得している。 <p>3. 具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員の高齢化や水稲栽培経験の少ない組合員の増加を考え、水稲栽培、農業機械の利用に関する詳細なマニュアルを作成した。 ・くん炭を製造したり糞がらを無料配布したりして、野菜栽培の土づくりにも寄与している。 ・農道や急傾斜地の高い畦畔も除草剤は一切使用せず、各種団体が共同で年間5～6回、機械除草で対応している。 ・故郷出身者および消費者等を対象に収穫されたもち米を利用し、2007年より毎年餅つき大会を実施している。 ・2009年度より市内小学校の児童の田植え、収穫の体験学習にも協力している。 <p>4. 取組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育ボランティアに登録する組合員が誕生するなど環境保全に対する意識が高まってきた。 ・有機肥料の肥効特性を理解し、栽培技術が向上した結果、単収は年々向上している。 (単収 2008年度 390kg/10a、2009年度 420kg/10a、2010年度 450kg/10a) ・高い畦畔も機械除草により風光明媚な自然景観として維持されている。 ・収穫された米は食味が良いことから全量集落内で完売し、さらに希望者も増えてきていることから、次年度は栽培面積を増やす予定である。 <p>水稲病虫害の発生が少なく食味の高い米の生産が可能な地域である特色を活かして、今後とも水稲栽培を中心に、消費者の求めるより安全で安心な「五幡米」の生産拡大を図る。</p> <p>同時に、風光明媚な地域の有利性を活かし、農村環境の保全向上にも取り組む意向である。また、本年度中の法人化を目指している。</p>					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		白山町稲作部会（三重県・津市）			
戸数	120戸	主要作物	水稲	対象面積	11ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・類型：稲 ・特徴：独自基準として「化学肥料を使用しない、農薬は2回（成分回数）まで」との基準を設定して、より環境にやさしい農業を進めている。 ・開始年度：H14 <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除草剤2成分までの使用としているため、各ほ場の状況にあわせた農薬が選択できるよう、効果の高い薬剤についての実証を行っている。 ・種子消毒については化学農薬を使用しない手法を導入している。（強酸性水・温湯消毒） ・生産者の努力に応じた販売ができるよう、株式会社が設立されており、慣行栽培とは異なる販売価格・買い取り価格が設定されている。 ・また、最低限の補償価格が設定されている。 <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進的な生産者の取組がモデルとなり、他の生産者の牽引役となっている。 ・株式会社が中心となって「う米<small>まい</small>もんクラブ」を立ち上げ、消費者に農産物の価値を理解していただく活動を実施している。 <p>④取組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者の安全・安心志向に応える生産者の気持ち・努力が報われる仕組みが確立されており、持続的な農業生産を可能としている。 ・消費者に対する積極的なPR活動、食育・体験活動の提供により消費者から高い評価を得ている。 ・先進的な生産者の取組が始まったばかりであるが、消費者の支持を得ながら、広げていく。 					

分野		有機農業			
名称（所在地）		平山農園（三重県・尾鷲市）			
戸数	1戸	主要作物	甘夏ミカン	対象面積	1.6ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・類型：かんきつ ・特徴：慣行栽培を行う地域の生産者から信頼を得ながらの有機農業の実践となっている。農業が衰退することを危惧しながら、有機農業で産地の維持を図りたいと精力的に活動している。 ・開始年度：H8年 <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源（おから・粃殻・米ぬか・魚粉）を有効に利用し、EM菌を利用したこだわり（倉庫の中で小分けし、2段階に分けて発酵させる）のぼかし肥料を自家生産している。 ・農薬は一切使用せず自然の力（天敵の活用）を活かすとともに、樹勢強化、こまめな管理によって、有機農業を可能としている。 ・地域の慣行栽培と異なる収穫方法（樹なり収穫）・販売方法（直接小売店・消費者）を実践し、消費者のロコミで販売が拡大している。 <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源（流木・落ち葉）を利用したたい肥づくりを行っている。 ・今まで管理が不十分であった園を有機農業園として復活させている。 ・地域の中心人物となり、共同活動による周辺環境の整備を行っている。 ・薬物依存者等の社会復帰の場として、雇用の場を提供している。 <p>④取組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業が経営として成り立つものとして周辺から認められつつある。 ・有機農業は労力がかかるが、だからこそ雇用創出へつながっている。 ・傾斜地で管理がしにくい園においては、再整備を図っている。 ・高齢化等により管理が十分にできなくなっている園が多くなってきていることから、地域農業を皆で守る仕組みづくりを考えている。 					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		長岡京茄子部会（京都府・長岡京市）			
戸数	25戸	主要作物	ナス	対象面積	3.0ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成8年に長岡京茄子部会を設立し、高品質のなす生産に向け栽培管理の徹底を図るとともに、消費者から支持される「なす」づくりを目指し、土づくり、化学肥料・化学合成農薬の削減に積極的に取り組む。 都市近郊という立地条件と環境にやさしくかつ安心・安全に心がけた栽培を実践し、高品質ななすを生産することで、市場から高い評価を受ける府内でも有数の産地となっている。 <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> J Aライスセンターのもみ殻、街路樹剪定枝を使用したたい肥をはじめ、地域の特産物であるたけのこ畑から出る廃棄親竹のチップを使用したたい肥や竹炭といった地域資源を有効活用した土づくりを推進。 緩効性肥料や有機質肥料の使用にマルチ栽培を組合せ、化学肥料の使用量低減を実現するとともに、ソルゴー障壁栽培技術と黄色蛍光灯を導入し、化学合成農薬の使用回数削減を実現し、安心・安全な農産物生産を実践。 <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> ソルゴー障壁栽培技術の導入については、府内でも先駆的に導入した地域であり、本地域で確立された技術が府内の他の地域に普及している。 地域の特産物であるたけのこ畑から出る廃棄親竹チップのたい肥利用や竹炭の施用により、地域の有機質資源循環利用や農地土壌への炭素貯留といった地域の特徴と結びついた取組を展開。 契約取引先の生協店舗でのPR（ソルゴーの鉢植え提供）や消費者と接する機会の多い生協配送担当者を招いた研修会の開催など、創意工夫をこらした効果の期待できる理解増進活動を行う。 市内小学校10校へ給食の材料としてなすの提供を行うほか、小学生対象のほ場検索会を行うなど、身近な食への関心を高める活動を積極的に行う。 <p>④取組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心・安全で高品質なす栽培に向けた取組により、市場から高い評価を受け、京都生協との契約取引等につながり、販売面で確実に成果が上がっている。 環境に配慮した地域循環型農業や温室効果ガス抑制栽培を実践し、農地を良好に維持していることは、地域からも高い評価を受けている。 今後は、これまで培ってきた高い技術をもとに、より安心・安全で高品質ななす栽培の取組を進展させ、生産者所得の向上を図るとともに、地域農業を支える中核品目としての地位を確立させ、更なる産地の発展を目指す。 					

分野	環境保全型農業				
名称（所在地）	十倉地域資源環境保全組合（京都府・綾部市）				
戸数	17戸	主要作物	水稲	対象面積	18.0ha
<p>①当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年、地区の区画整理事業完了を機に農家組合でブロックローテーション転作による集落営農を開始した。平成6年頃から地域営農がクローズアップされ、平成13年に酪農家1戸と大型稲作農家3戸が牛ふん堆肥の製造と散布を行う口上林エコファーマークラブを誕生させ、平成19年に十倉地域資源環境保全組合を設立し非農家を含む自治会も構成員となり先進的な営農を展開している。 <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家と耕種農家が連携し、たい肥散布の合理化と省力化を実現。その結果、地域で生産される畜産たい肥を有効に活用した土づくりを実践。 ・畜産たい肥の積極的な活用と有機質肥料施用による化学肥料の削減を図るとともに温湯種子消毒や適期の畦畔除草により化学合成農薬の低減を実現し、慣行に比べ5割低減の水稲生産を実現。 ・地域全体で浅水代かきを実践し、地域を貫流する上林川への濁水流出を減少させ、環境への負荷低減を図っている。また、地域の自然環境状態を把握するため独自に水質調査を行い、農法の効果検証を行っている。 <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当組合へ参画する団体同士の連携による農業体験や非農家も参画した環境保全活動（田んぼの生きもの調査など）、環境にやさしい農業生産（耕畜連携、特別栽培など）など、他の活動組織の模範的な地域環境保全の取組を展開している。 ・水棲動物（蛍）保全研修や地域の水田の生きもの調査の実施、景観作物の作付け、交流・農作業体験など、地域の子供や消費者へ食育・環境教育活動を実施し、理解増進に努めるとともに、地域内にある福祉施設への食材提供や交流会開催など、社会的貢献も積極的に行っている。 <p>④取組の成果と展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの組合内のそれぞれの組織の取組により、耕畜連携を基軸とした環境にやさしい農業生産を進める体制や仕組みの確立、非農家との交流や環境保全活動の拡大につながっている。 ・環境保全組合は、農地・水・環境保全向上対策の活動組織であり、様々な活動を行う団体の集合体であるが、それぞれが団体の趣旨に沿った活動を行い、それを組合がまとめ、連携を取ることで活動が発展を見せている。 ・それぞれの組織の活動が府内における優良事例となっていることに加え、その連携をコーディネートする本組合の形は、非農家、消費者を含めた地域の環境保全活動や環境にやさしい農業の実践につながり、今後、更なる地域の活性化や消費者との連携に発展するものと期待される。 					

分 野		有機農業			
名称（所在地）		長澤農園 長澤源一（京都府・京都市太秦）			
戸数	1戸	主要作物	ナス・京野菜	対象面積	0.75ha
取り組み					
<ul style="list-style-type: none"> ・京都の伝統野菜（京野菜）を代々つくる農家の17代目として農業を受け継ぎ、水準の高い有機農業技術により、京野菜本来の風味を引き出す有機農業をしている。 ・季節感と旬をだいにし、旬ならではの京野菜本来の味の良さは定評があり、高級京料理店・レストラン・青果問屋等からも高い評価を受けている。イタリア・スローフード協会からも招聘され、世界の伝統野菜・食文化を守る活動と連携している。 ・1976年に就農、1988年から有機農業に転換。以来10年余は試行錯誤が続いた。ようやく、化学合成肥料・農薬を使わない農業を確立。だが、そこにとどまらず、味の良さを追求。作物により動物性肥料の種類を変えたり、植物性肥料との割合を変えるなどの工夫を繰り返し、「もう一度食べたい」「ぜひ、ほしい」と求められる野菜をつくる技術を確立した。 ・有機JAS検査認証制度が発足すると、京都府では第1号の認定取得者となり、先駆的である。 ・取引先は、上述の料理店・レストラン等業務向けが7割、小売店3割に直売し、値段は長澤さんが付けている。値段は安くないが、そうした値段を受け入れてくれる消費者（実需者）との間の信頼関係を築いてきた。今後広がりがもてる有望な分野での先駆的な役割を果たしている。 ・農業後継者の育成や食農教育については、新境地を切り拓く意欲的な取り組みを行っている。その一つは、いわゆる文科系大学大学院における本格的な農業のプロを養成する講座の講師を担当していることだ。具体的には、同志社大学大学院総合政策科学研究科で「現代有機農業論Ⅰ・Ⅱ」及び「同志社有機農業塾」を担当。そして、同講座は、レストラン経営者や青果問屋、会社経営者、教員、会社員なども受講し、農家志願者と実需者（プロ）が有機農業を勉強しながら相互に交流する場ともなっているところが他では見られない意欲的なところである。これから長期にわたり安定した需要が見込めるこうしたプロたちとの交流が新規就農者たちにとっても重要な場である。 ・食農教育では、同志社小学校の児童・保護者を対象にした「食育ファーム in 大原」での活動、また、企業（ハイアット・リージェンシー京都）を対象に、従業員同士の交流を主眼とした「長澤有機農業塾」を事業受託していることも、有機農業の理解・普及の新たな方向を切り拓くものである。 					

分 野		環境保全型農業			
名称（所在地）		飛鳥ワイン株式会社（大阪府・羽曳野市）			
戸数	1戸	主要作物	ぶどう （デラウエア、甲州、シャルドネ、カベルネソービニヨン、メルロー等）	対象面積	1.52ha
<p>○90年代後半から不景気の影響を受け、ワインの売り上げが減少し、会社経営が苦境に立たされた。しかし、仲村氏は消費者の安全安心嗜好の強まりと地域の遊休農地の増加を経営変革のチャンスととらえた。</p> <p>遊休化した波状型ぶどうハウスを垣根型ぶどう棚に改造する等して遊休農地を自社農園化し、シャルドネ、カベルネ、メルロー等、様々なワイン用品種を植栽し、その面積を約1.5haに拡大した。</p> <p>○「土づくりからのワイン造り」をモットーに減農薬、無化学肥料栽培に取り組んだ。減農薬には、石灰硫黄合剤による冬期防除の徹底、生育期間中はボルドー液主体の防除、さらには芝生草生栽培（センチピードグラス）と機械除草の組み合わせで、除草剤使用ゼロを実践する等、化学合成農薬の使用を大幅に減らした。</p> <p>○肥料は化学肥料を一切使用せず、剪定枝やワインのしぼり粕等により製造した堆肥を用いて、大阪府環境農林水産総合研究所と連携しながら適正な肥培管理を目指している。</p> <p>この取組みにより、大阪エコ農産物認証制度の基準を達成し、エコ農産物を原料とする加工品としては府内で初めて認証マークの使用許諾を受け、エコワインとして販売。多数のメディアに取り上げられた。</p> <p>○さらに、ぶどうの剪定枝や刈り取った雑草、ワイン製造工程からでる不純物やろ紙までも堆肥化するなど、循環型農業を実践。また、EVフォークリフト導入やソーラー式電気柵への更新等、CO2削減への取組みにも積極的である。</p> <p>○都市住民からぶどうの担い手を育成することを目的とした大阪府主催の「南河内ぶどう塾」修了生を雇用したり、修了生で組織するボランティアグループ「援農隊」が省力化を目的に生産しているワイン用デラウエアを、原料として引き受ける等、地域の遊休農地解消に向けた取組み支援にも積極的である。</p> <p>○地域の遊休農地を自社農園化し、その全てで環境保全型農業を実践し、消費者の安全安心嗜好に応えるワインを製造し、収益を向上させた。</p> <p>当社の取組みが、地域の遊休農地解消や担い手の育成、さらには地域農業の維持、発展にまでつながった全国でも例のない事例である。</p>					

分野		有機農業			
名称（所在地）		丹波ひかみ有機米研究会（兵庫県・丹波市）			
戸数	7戸	主要作物	水稲	対象面積	19.2ha
<p>1 当該事例の類型（作物生産、畜産生産など）と特徴及び開始年次 類型：作物生産（水稲68.6ha） 特徴：有機JAS（13.4ha）、有機JAS転換期間中（5.8ha）、特別栽培米（27.0ha） 組織の結成：平成20年4月3日</p> <p>2 具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢 ・水稲栽培の基本となる土づくりを行うに当たり、研究会会員自らが堆肥舎を保有し、近隣の畜産農家と連携し良質・安定的な堆肥を確保している。また、堆肥の他土づくり資材の施用に当たってはこれまでの経験や勘に頼るのではなく、自分たちで土壌診断を実施しその結果に基づくきめ細かな施肥を行っている。 ・除草はこれまで米ぬかや再生紙マルチ等で行ってきたが、安定性や経済性から現在代掻き（2回）＋機械除草（2回）＋深水管理をおこない、比較的安定した抑草が出来ている。 ・研究会員全員が有機JASを取得すべく取り組んでいる（有機JAS：13.4ha、有機JAS転換期間：5.8ha）。</p> <p>3 具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力 ・研究会の発足は平成20年と日は浅いが、リーダー的な研究会会員の有機農業の取組の歴史は古く、20年を経過する会員も複数いる。このリーダー的な会員を中心に情報交換と、新たに有機農業を志す新規栽培者の研鑽の場として、研究会を結成・活動を行っている。 ・会員は毎年一つ新しい技術に取り組む実証ほを設置し、現地研修会や成果発表研修会で結果を報告し情報・生産技術を共有し、良い技術はすぐに取り入れ経営改善に活かしている。 ・販売は1ロットが小さいこともあり組織結成までは研究会会員個人販売（ルート宅配）が主であった。研究会会員の使用資材を統一することで品質の均一化を図り、JAや大口米穀店との取引も出来るようになった。 ・今後有機栽培面積の拡大に伴い生産量の増加が見込めるため、東京で行われる農産物商談会にも出品し、新たな販路の開拓にも努めている。 ・有機栽培の中でもさらに特色を出し、消費者に手に取ってもらえるようにと、120g（約1合）入り「発芽玄米」お試し袋の商品化も行っている。</p> <p>4 取組の成果と展望 ・土壌分析や実証ほ結果等科学的根拠に基づいた栽培管理に取り組むと共に、研究会会員で共有することにより、研究会全体のレベルアップに繋がっている。 ・JAを通して大口米穀店に販売することにより、これまでより販売に時間をとられることが少なくなり、栽培管理の精度向上・栽培面積の拡大の目途が出来た。 ・有機栽培水稲で一番問題となっている除草体系の確立（ほ場内雑草の減少）に目途が立ち、収量の向上が周囲一般農家にも理解されるようになり、面的拡大の可能性が出てきた。――</p>					

分 野		有機農業			
名称（所在地）		山地農園 代表者山地 茂男（香川県・木田郡三木町）			
戸数	1戸	主要作物	水稲	対象面積	2.15ha
<p>①当該事例の類型</p> <p>山地茂男氏は、(有)山地デザイン工房という建築デザインの仕事に携わる傍ら、平成5年から香川県木田郡三木町で自らが耕作するほ場では化学合成農薬を一切使用せず水稲及び野菜類を栽培している。</p> <p>山地氏のほ場は、三木町を象徴する白山の東側に位置する谷のもっとも深い部分にあり、市街地からはさほど遠くはないものの、山間地での農業体験にふさわしい立地条件といえる。</p> <p>平成19年に「ART CAFE 白山」、続いて「竹林民宿八正庵」を開業し、自らが耕作・経営する「山地農園」で農作業体験などを受け入れている。</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <p>1)水稲</p> <p>完熟たい肥と菜種油粕を組み合わせることで化学合成肥料を使用せずに窒素供給のコントロールを行い、栽植密度の管理と合わせて過繁茂を抑え、病気の少ない米作りを行っている。また、畦畔の機械除草を丁寧に行うことで雑草の繁殖密度を抑制し、米ぬかを使う事によって土壌を還元状態にする抑草法と機械除草を組み合わせることで除草剤不使用を実現している。</p> <p>2)ダイズ及び野菜類</p> <p>ダイズや野菜類ではマルチ栽培やフェロモントラップ、粘着トラップ等を用いて農薬を使用しない栽培を実現している。</p> <p>施肥に関しては、完熟たい肥による窒素供給に菜種油粕、鶏糞等を組み合わせ、やむをえない場合のみ天然物由来の有機液肥を施用している。また、石灰質資材としては牡蠣殻を原料としたものを使用している。</p> <p>3)経営の創造性と地域的な影響力</p> <p>栽培技術に関しては平成20年に香川県のエコファーマー認証を取得し、生産物の信頼性向上を図っている。また、かがわグリーンツーリズムインストラクターにも認定されており、農業体験などの受け入れや、それらに関連して竹林の手入れなど里山保全も行うことで地域への貢献も行っている。</p> <p>農業体験では、自ら収穫した野菜・山菜などでの調理や収穫祭、芋煮会のほか炭焼きや餅つきなども体験できる。</p> <p>平成19年にオープンしたART CAFE 白山では自ら生産した野菜を使用したランチなどを提供して好評を得、徐々にリピーターを増やしつつある。また、鍋料理などを提供できるいろいろの部屋を用意し、竹林民宿八正庵と合わせて小さな宴会・宿泊なども受け入れ可能である。</p>					

分野	環境保全型農業		
名称（所在地）	JAおちいまばり岩城支店エコレモン部会（愛媛県・越智郡上島町）		
戸数	23戸	主要作物	レモン
		対象面積	372.67ha
<p>①当該事例の類型と特徴及び開始年次</p> <p>上島町のレモンは、消費者ニーズの食に対する安全・安心志向に応えるため、平成15年より11戸の農家で愛媛県特別栽培農産物等認証制度による特別栽培（化学合成農薬5割減、化学肥料5割減）に取り組んだ。平成20年度は、23戸が372.67aで栽培に取り組み、約53tを出荷した。また、量販店のGAPを理解し、実践できるよう部会員の生産物に対する責任と安全生産への意識の向上に努めている。</p> <p>②具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取組姿勢</p> <p>ア．土づくりの実践</p> <p>エコレモン栽培における堆肥施用量は牛糞バーク堆肥で10a当たり3t、鶏糞バーク堆肥同2t、豚糞堆肥で同1tに定めている。島内での豚糞堆肥は堆肥製造時の補助材の確保が難しくC/N率がやや低いため施用量を抑えている。有機資材を確保するため、JAでは自走式のチップパーを協同利用し、せん定枝の土壤還元化を行う体制を整えた。</p> <p>イ．化学肥料、化学合成農薬節減に向けた具体的な取り組み</p> <p>レモンの県施肥基準のチッソ施用量は40kg/10aと多く、20kgを化学合成肥料以外で施用するため、窒素成分の多くは有機配合肥料により有機率5割を確保している。</p> <p>化学合成農薬は県基準では14成分のため7成分とカウント除外農薬による防除体系を組んでいる。節減対策としてハマキムシにフェロモン剤やBT剤による生物農薬の利用や樹冠散水、枯れ枝除去、防風対策などの耕種的防除による化学合成農薬の削減を行っている。</p> <p>③具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力</p> <p>施用堆肥の一部は島内でまかなわれている。岩城島には養豚農家が1戸あり、昭和59年「かんきつ産地再編整備特別対策事業」等を活用した堆肥センターと畜環リースによる個人の堆肥舎で生産される約150tの豚糞堆肥が供給され、島内での地域循環型農業を実践している。</p> <p>主な取引先は大手量販店で特別栽培レモンとして販売され、栽培履歴の情報開示や生産規範の遵守などが義務付けられている。</p> <p>岩城支店エコレモン部会は、栽培工程の記帳及び販売先の生鮮農産物規範に沿った販売対応を行うため、勉強会や他産地の視察、取引業者からの生産規範の研修を通じ生産工程の情報開示の重要性への理解を高めるための活動を実施している。</p> <p>また、エコファーマーの取得は現在の部会員（23名）のうち16名が取得し、農地・水・環境向上対策（営農）にも取り組んでいる。</p> <p>④取り組みの成果と展望</p> <p>取り組み8年目を経過し、販売価格も一般生産品よりも高値で安定し、販売量も増加するなど取り組みの有利性が認識されてきた。</p> <p>これからは国産レモンの産地間競争も激化してくると予想され、「青いレモンの島」をキャッチフレーズに新鮮で安全な国産レモンブームを追い風に岩城レモンファンを獲得してきたが、これからはイメージだけでなく産地で取り組んでいる環境保全型農業を確実なものとするためさらにレベルアップを図っていく。</p>			

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		鹿児島県立市来農芸高等学校課題研究養豚班（鹿児島県・いちき串木野市）			
戸数	養豚班 7人	主要作物	養豚	対象面積	飼養頭数150～200頭
<p>1. 当該事例の類型と特徴及び開始年次 平成17年度から「人と環境に優しい養豚経営」をテーマに、木酢液による豚舎内の消臭効果、シメジ発酵菌床オガクズを利用した肉豚の運動場の設置などの研究に取り組んできた。21年度からは新たに、豚舎周辺に緑のカーテン（壁面にツル性の植物を這わせることにより、日差しを和らげ、室温の上昇を抑える自然のカーテン）を設置し、その効果に関する研究を行っている。</p> <p>2. 具体的に実践・工夫している農業技術・経営と取り組み姿勢 （1）農場で生産された豚ふん堆肥の学校内での有効活用（循環型養豚経営の実践） （2）不要になったシメジ発酵菌床を肉豚舎の敷料に有効活用（悪臭の抑制と肉豚の発育促進効果） （3）豚ふんたい肥により栽培したニガウリ等の豚への給与（夏バテ防止等の健康増進、飼料代の軽減効果） （4）緑のカーテンによる暑熱対策（豚の飼養管理技術の向上） （5）地域住民との合意形成、地球温暖化対策、緑化推進（緑のカーテンの種子や苗の無料配布）</p> <p>3. 具体的に実践・工夫している農業技術・経営の創造性と地域的な影響力 （1）バイオマス資源（シメジ発酵菌床等）の有効利用などさらなる循環型農業の実践 （2）緑のカーテン作成による様々な効果と次へのステップ ・豚の健康増進、飼料代の軽減、暑熱対策など飼養管理技術の改善はもとより、豚舎の汚い、臭いイメージの払拭、緑色の癒し効果あり ・豚に給与できる新たな品目の開発（パッションフルーツ） ・運動場の日よけとしての利用 （3）地域住民とのつながり、食農教育の普及促進への貢献 ・種子や苗の配布をはじめ、緑のカーテンコンテスト等への積極的な応募、参加によるPR</p> <p>4. 取組の成果 （1）シメジ発酵菌床の敷料利用は、病原菌・悪臭の発生抑制効果、発育促進効果があった。 （2）緑のカーテンにより、豚舎内の気温が外気温よりも2度程度下がり、豚の飼養環境が改善されたと同時に、栽培されたニガウリを給与することでビタミンCの補給、飼料代の軽減が図られた。 （3）緑のカーテンは、豚舎の汚い・臭いイメージを払拭する癒し効果があることがわかった。 （4）緑のカーテンの新たな品目の栽培（パッションフルーツ）、肉豚経営への活用（運動場トンネル利用）の取組が始まった。 （5）地域住民への種子・苗の配布により、養豚や環境問題、食農教育への関心の高揚が図られつつある。</p> <p>5. 取組の展望 環境保全・循環型養豚経営に関する取組に加え、地球温暖化対策、緑化推進を目的とした、緑のカーテンの取り組み、地域の食農教育にも力を入れている。 特に、緑のカーテンを通して学校、企業、そして地域の人々の輪が少しずつ大きくなってきているのを感じており、人々の環境問題への関心の高さがうかがえる。 今後もこの取組を様々な機会を発表し、一人でも多くの人々が、養豚や環境問題に興味を持ってもらえるよう頑張っていきたい。</p>					

特別賞

全国環境保全型農業推進 会議会長賞

埼玉県	さいたまコープ	5 4
千葉県	生活協同組合パルシステム千葉	5 5
滋賀県	生活協同組合コープしが	5 6
京都府	京都生活協同組合	5 7

分	野	環境保全型農業			
名称 (所在地)		さいたまコープ (埼玉県・さいたま市)			
戸数		主要作物		対象面積	ha
<p>① 該事例の類型 (流通、消費など) と特徴及び開始年次</p> <p>1. さいたまコープの店舗から出る食品残さを店舗で分別し、寄居町にある「彩の国資源循環工場 アイル・クリーンテック」で堆肥にし、生産者が活用して生産し、生産物を生協で販売をするリサイクルループの取組みをしています。野菜生産では、埼玉産直センター (深谷市) と川越地域生協出荷組合 (川越市) で2006年から取り組んでいます。2007年からは、埼玉県の奨励品種である彩のかがやき米の生産にも活用を開始 (エコ循環米として年間約100 t 販売) しました。組合員には、広報や産地交流・体験を通じて、これらの取組みを伝え、環境に優しい農業への理解を広げ、生産物を利用することで、生産者を応援し、支援をしています。(2009年度の実績で店舗の食品残さ605 t が堆肥に生まれ変わり野菜・米になって循環しています。)</p> <p>2. 2010年度、さいたまコープ40周年記念事業として市民活動助成金「農に関する特別助成」で、遊休農地を活用したNPOへの助成を行い、地域環境保全への地域内での連帯を進めました。</p> <p>②具体的に実践・工夫している生産者・自治体等との交流・連携と環境保全型農業 (有機農業) の実践支援</p> <p>1. 生産者と消費者である組合員の交流を通じての相互理解が、環境保全型農業の価値を広げるための最も大きな力です。リサイクルループに取り組んでいる埼玉産直センターと川越地域生協出荷組合とは、年間を通して産地交流を行い相互理解を深めています。(両産地で年間約1700名参加) また、米産地との交流では、5月田植えから、9月稲刈りまで、半年を通じて、稲の成長する様子を体験しています。「エコ循環米」の産地 (エコらいふ) も協力していただいています。</p> <p>2. 埼玉産直センターには独自の肥料センターがあり、組合員の産地交流の際に、立ち寄り、生協店舗の食品残さが循環するしくみを体験しています。県内産地とは、産地体験交流以外に、生産者を講師にして産直の取組みを学ぶ、学習交流会を県内各地で開催しています。</p> <p>3. 行政との連携では、さいたまコープの取組みを県作成の「農山林がイマズ利活用の取組事例」の冊子に掲載し、環境保全型農業の取組みをお知らせしました。野菜、米のさいたまコープのリサイクルループの取組みに対して、2009年11月、埼玉県農林業賞産地消費をいただきました。埼玉県主催の「食品リサイクル利活用推進意見交換会」や「食品バイオマス活用シンポジウム」に参加して取組みを報告し、行政の環境保全型農業推進の取組みに協力しています。</p> <p>4. 2010年産の彩のかがやき米は、全県的に不作です。さいたまコープは「産地消費の取組みと県内生産者の応援」と位置付けて販売を継続します。埼玉県の彩のかがやき米のホームページにもリンクさせています。http://www.pref.saitama.lg.jp/page/22sainokagayaki.html</p> <p>5. 2010年さいたまコープ40周年記念の特別助成として県内の遊休農地を有効活用している団体に助成をし、地域環境保全で、県内他団体との連帯・連携を強めました。</p> <p>③具体的に実践・工夫している地域環境の保全・負荷軽減 (地域環境の保全と消費者等への影響力)</p> <p>1. 上記で述べたように、さいたまコープ店舗からの食品残さを、寄居町にあるアイル・クリーンテックで発酵させて堆肥に生まれ変わり、野菜、米産地で、リサイクルループを行っています。</p> <p>2. これらの取組みを、「環境に優しい農業への理解を広げ、地域の生産者を応援し支援をしていく取組み」と位置づけて組合員に広め、「田んぼのがっこう」、「畑のがっこう」の産地交流の際に、リサイクルループの価値を伝え、環境保全型農業を推進しています。</p> <p>3. 「農に関する特別助成」で遊休農地を活用する県内NPOに助成することを通して、地域環境の保全についての地域での連帯を深めています。</p> <p>④取組の成果と展望</p> <p>産地との間では、リサイクルループを通じてコミュニケーションが深まり、環境保全型農業への取組みが広がりました。組合員に対しては、環境保全型農業を、体験を通して実感していただくことで、その価値を広げてきました。今後はそれだけではなく、地域のNPOをはじめ県内各団体と連携や連帯を深め、地域環境を維持し改善していく取組みの協同を行い、地域に「なくてはならない」存在になりたいと考えています。</p>					

分野	有機農業		
名称（所在地）	生活協同組合パルシステム千葉（千葉県・船橋市）		
戸数		主要作物	対象面積 ha
<p>流通・消費関係団体</p> <p>1. 当該事例の類型（流通、消費など）と特徴及び開始年次 パルシステム千葉は、パルシステム連合会に所属する千葉県の生協です。2010年10月末時点で、組合員数20万人、2009年度供給高29,285,912千円となっています。 商品の企画仕入れは、主にパルシステム連合会が行っており、米、青果、畜産は産直提携を結んだ産地との事業を中心に、会員生協組合員と生産者の交流も盛んにすすめています。 産直事業による循環型農業の発展について、生産者の努力だけを求めるのではなく、消費者である組合員が農への理解と購入・支援をひろげ、資源循環型農業を実現していくことを目標としています。産直の歴史は、1980年代から千葉県内産地、秋田県の米産などと組合員交流を継続し、25年以上になります。</p> <p>2. 具体的に実践・工夫している生産者・自治体等との交流・連携と有機農業の実践支援 千葉県内の5つの産直産地および秋田県の米りんご産地とつくるパルシステム秋田南部圏食農協議会との交流を10年以上にわたり継続しており、2009年度におこなった交流・農体験は65企画、参加組合員は合計2,960人。役職員を含めると3,000人を超える人が産地の生産者と交流・農体験を実施し、産直農産物の購入を広げています。 ■今回応募する件は、千葉県内の有機農業団体「ちば風土の会」との農体験交流、事業所における直売、これらをとおした消費者の理解と参加の促進、および利用促進をとおして、循環型地域社会作りへの貢献をすすめている件です。</p> <p>1) 2009年度および2010年度の組合員農体験交流 「大豆からつくるわが家の味噌+春夏秋冬の野菜づくり連続講座」 年間登録、家族で農体験を実践。大豆の種蒔きから収穫、収穫した大豆でわが家の味噌をつくる企画。この模様を全組合員向け広報し、循環型農業への理解、有機野菜利用を促進。</p> <p>2) 職員研修 有機栽培体験を実施。産直の核心を学び供給促進業務の動機付けとしている。</p> <p>3) コア・フード有機野菜セットの産地お祭り「フェスタオルガニカ」開催。</p> <p>4) 市川市にある事業所キューブ妙典での「農家の直売」毎月定例開催 キューブ妙典（大型グループ購入の荷物受け渡し所）にて毎月第4土曜日、直売を実施。</p> <p>5) ちば風土の会主催「ワンデーレストラン」実行を支援 自然食レストランを会場に、消費者に有機野菜の美味しさを伝え利用を呼びかける。</p> <p>3. 具体的に実践・工夫している地域環境の保全・負荷軽減（地域環境の保全と消費者等への影響力）</p> <p>1) 遊休農地の活用を広げています。 パルシステム千葉組合員、職員の農体験交流に遊休農地を活用しており、拡大しています。 2009年度20アール ⇒ 2010年度38アール</p> <p>2) 有機農産物の消費を拡大しています。 ちば風土の会の受注金額合計を見ると2010年度は前年度比で着実に伸びています。上半期、月次平均で1,748千円受注が増えています。</p> <p>4. 取組の成果と展望</p> <p>1) 個別商品としての有機野菜の受注は1,748,700円（一ヶ月）増加。</p> <p>2) コア・フード有機野菜セット利用向上を、パルシステムグループ全体で検討開始しました。</p> <p>3) 今後の展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員、職員の農体験・交流の内容深化と参加拡大をさらにすすめます。 ・直売やワンデーレストラン等、消費地イベントで有機農業への理解と関心を深めます。 			

分 野		環境保全型農業			
名称（所在地）		生活協同組合コープしが（滋賀県・野洲市）			
戸数	100戸	主要作物	飼料米・米	対象面積	65ha
<p>コープしがが事務局を務める、「地産地消推進協議会」「滋賀県飼料米利活用推進協議会を通して</p> <p>取り組む、滋賀県委託の県内農産プロモーション事業及び飼料米利活用推進の取り組み</p> <p>①2008年に地産地消推進協議会を、2009年に滋賀県飼料米利活用推進協議会を設立し、同年より環境こだわり農産物を中心に県内特産品の開発普及、及び近江米の消費拡大と近畿初の飼料米利活用のモデル事業を開始した。</p> <p>②両協議会とも農業生産者（団体）・自治体・研究機関と地域連携しており、米フォーラム・飼料米サミット・産直フェスティバル・ごはんシンポジウムでの交流・意見交換や地域で食農体験・学習交流活動を行っている。</p> <p>また、農産プロモーション事業では、6名の専任体制による店頭・地域での環境こだわり米の消費拡大・試食学習を行い、関連する食育・環境視点の学習パンフレットやレシピ集の作成・配布を行い、普及啓発活動を行ってきた。</p> <p>管内5JAを含めた飼料米利活用推進協議会の需給・利害調整から各種試験分析に統一契約管理まで行い、この1年で飼料米の作付けを65ha（前年3.4倍）に増やし、6,000万円近いの国・県の補助金導入による耕種及び畜産農家への経済的生産振興支援が出来た。</p> <p>また、京都大学大学院との共同研究による米・卵の消費者モニタリング調査や飼料米給与の畜産影響の試験分析を行い、採卵鶏への飼料米の配合を6%から10%に増やし、直播き・鉄コーティング処理や疎殖の試験栽培などによる反収増・コストダウンを目指している。その他、糞堆肥の水田還元など耕畜連携による循環型農業の取り組みも始めた。</p> <p>③環境こだわり米のコープきんき事業連合での扱い拡大や米育ち産直さくらたまごの二桁利用登録増など、県内農産物や畜産飼料まで地産地消することでのフードマイレージ（輸入量・距離による環境）の軽減がある。また、関連する学習交流活動は数千人、付随する広報は14万人組合員対象に系統的に行っており、ご飯・水田・環境保全の見直しや食育など、消費者啓発など一定の影響がある。耕作放棄地・転作不向きな休耕田での飼料米増産による水田フル活用や耕畜連携による循環型農業を通して、国土環境保全など水田の持つ多面的機能維持に具体的役立つ。</p> <p>④環境こだわり米を中心とした農産プロモーション事業は、滋賀県の委託事業として6名の専任体制を取り、店頭・地域での地道な試食学習・利用普及活動に取り組み、県推奨の「秋の詩」は生協間連帯によるコープきんき事業連合扱いとなり大きく環境こだわり米の普及につながった。また、飼料米も行政・研究機関の支援と耕畜連携により大幅に作付けが増え、県内はもとより近畿一円で当協議会分が大半を占めるまでになった。</p> <p>今後の展望としては、米の消費・価格低迷に追い打ちをかけかねないTPP・日本農業への影響や国土環境保全のゆゆしき局面にあって、以下の戦略視点・展望を持って長期的にこの取り組みを続け、進化発展させたい。</p> <p>コープしがの商品基本政策・環境方針でも位置づけ、総代会方針決議して取り組んでいることでもあり、長期的視点かつ系統的に米の消費拡大・飼料米の利活用をすすめ、水田フル活用や循環型農業を通して食料自給率の向上や環境保全に貢献する。</p> <p>びわ湖をかかえる滋賀県の地域特性を活かし、びわ湖の逆水が利用出来る環境こだわり米の消費拡大や飼料米の増産・利活用に加えて、全国初の水草（オオカナダモ）の飼料化やブラックバス・ブルーギルなど不要外来魚粉の採卵鶏への試験給与を始めており、生物多様性・びわ湖生態系の保全やエコティードにも役立つ取り組みに進化発展させる展望を持っている。</p> <p>また、管内JAや行政・研究機関との地域連携により、仮に補助金が少なくなっても持続可能な、戦略作物である飼料米の反収増・手間暇削減による技術的突破と合理的な地域循環を図り、生協間連帯を通じた、近江産近畿消費の広域型の環境こだわり米・飼料米の地産地消による産出拠点を展望しており、びわ湖を抱える滋賀県には東北に次いでその条件・環境がある。</p>					

分野		環境保全型農業			
名称（所在地）		京都生活協同組合（京都府）			
戸数	米/11戸、3法人 卵/3養鶏場	主要作物	飼料米・こめた まご	対象面積	飼料米20ha
『さくらこめたまご』を通じての環境保全・循環型農業の推進と農業・農村の再生支援					
①当該事例の類型（流通、消費など）と特徴及び開始年次					
(1) 2009年度より、京都でもしだいに拡大しつつある休耕田、耕作放棄地などの有効活用、そのことを通じての水源の涵養、環境の保全、生物多様性の確保、農的景観の保全等、水田の多面的価値の保全を目的として、飼料米、及び『さくらこめたまご』の生産を開始した。					
(2) 京都の飼料米を京都の養鶏場の採卵鶏に給与し、生産された『さくらこめたまご』を京都生協を通じて京都の消費者が利用することにより、京都の中で循環するあたらしい『地産地消』のフードチェーンシステムを構築した。また、そのことを通じてフードマイルを縮小し環境負荷の低減を実現した。					
(3) 耕種農家が生産する飼料米を養鶏生産者が活用するだけでなく、飼料米の生産にあたって養鶏場や和牛の肥育農家から排出される堆肥を水田に鋤きこみ、更に飼料米生産で生じる稲藁を牛の肥育に活用することで、耕畜連携を中心としたあたらしい循環型農業を確立した。					
②具体的に実践・工夫している生産者・自治体等との交流・連携と環境保全型農業（有機農業）の実践支援					
(1) 『さくらこめたまご』は「たまご1個につき1円」の「生産者応援金」を上乗せし、そのことで農業・農村の再生、農村環境の保全にむけた、生産者と消費者のあたらしい連携と支援のシステムを構築した。また、『さくらこめたまご』の生産は地域の様々な人々が参加し、互いに連携することですすめられ、このようなコミュニティの形成が農村、及び農的環境の保全と再生に大きな力を発揮した。					
(2) 飼料米の生産地域で、田植え、稲刈りなどがおこなわれるごとに、生協組合員との現地交流会（勉強会）を活発にすすめている。また2010年度には京都市など消費地域も含め既に終了した分だけでも32回に及ぶ勉強会等を開催、あわせて2,560人が参加した。					
(3) 京都生協職員100名で『援農隊』を結成、2009年から11回にわたり田植え、稲刈り、除草、電柵の設置その他の援農活動を実施、飼料米の生産を直接支援した。					
③具体的に実践・工夫している地域環境の保全・負荷軽減（地域環境の保全と消費者等への影響力）					
(1) 水田そのものの保全（休耕田、耕作放棄地など20ha）					
(2) 飼料米の採卵鶏への給与（約100 t）					
(3) 稲藁の肥育牛への給与					
(4) 鶏糞、牛糞の有機質堆肥としての活用					
④取組の成果と展望					
(1) 初年度である2009年度は、京都府下3地域（京丹後市、京丹波町、亀岡市）の5haの水田を再生、活用し24tの飼料米を生産した。生産された飼料米はすべて京都の養鶏場の採卵鶏に給与され、約7万パック（10個パック換算）の『さくらこめたまご』が生産された。初年度ということもあり、飼料米の生産量などの制約もあって3週間のみ「試験的な」販売となったが、多くの組合員がこのあたらしいとりくみを支持し、約2.5万パックを販売することができた。					
(2) 2年目の今年2010年度は、生産規模を一気に拡大し、京都府下3地域（京丹後市、京丹波町、亀岡市）の20haの水田を有効活用し、飼料米を生産した。これらの水田で約100tの飼料米、約50万パック（10個パック換算）の『さくらこめたまご』が生産される見通しとなっている。2年目となる今年度は飼料米の生産量は拡大されたものの、それでも5ヶ月間の限定販売となる。すでに11月度から販売が開始されており、昨年を大きく上回る販売数量となるなど、多くの組合員が2年目のとりくみを支持している。					
(3) 3年目となる2011年度は『さくらこめたまご』を1年間通して安定販売できる規模に拡大していく予定。今後は、既に10年前から実践を開始している肥育牛に続いて、養豚、肉鶏（ブロイラー）の分野にも拡大していきたいと考えている。					

